

郡上市 まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（改訂版）

平成２７年１０月（策定）

令和 ２年 ３月（改訂）

岐阜県 郡上市

目次

郡上市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

1	郡上市人口ビジョンの構成	
1	人口ビジョンの位置付け	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
2	人口の現状	
1	総人口	1
2	人口動態	4
3	将来人口の推移と分析	
1	将来人口の推計	20
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	22
3	人口構造の分析	24
4	人口減少問題に対する市民意識の把握	
1	結婚・出産・子育てに関する意識	26
5	今後の基本的視点	
1	基本的視点	32
6	目指すべき将来の方向	
1	将来人口の展望	34

◆改訂の趣旨

平成30年(2018年)3月に、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とします。)から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計によると、2045年(令和27年)における本市の人口は28,618人と推計されており、本市の人口ビジョンの基礎データである社人研の平成25年3月推計における2040年(令和22年)推計人口28,788人と比較すると、5年ほど減少時期が遅くなる結果となりました。しかし、20～39歳女性人口では、前回の推計人口より大きく減少しています。

このような状況から、改めて本市の人口の現状を把握し、人口減少に関する認識と目指すべき将来の方向を市民の皆さんと共有するため、最新の統計値等に基づき改訂を行うものです。

◆改訂の内容

- 各種数値を最新の統計値に基づき更新し、これに伴う表やグラフの修正、文章の加筆修正を行っています。
- 社人研の平成30年3月推計に基づき、将来人口の推計や分析、シミュレーションを行い、これに伴う表やグラフの更新、文章の加筆修正を行っています。
- 最新の情報に基づき人口の将来展望を行い、目標人口を再設定しています。
- その他必要に応じ、文章の加筆修正を行っています。

◆ 1 郡上市人口ビジョンの構成

1 人口ビジョンの位置付け

郡上市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すとともに、郡上市まち・ひと・しごと総合戦略における政策推進に当たっての重要な基礎として、効果的な施策を企画立案するためのものです。

2 人口ビジョンの対象期間

郡上市人口ビジョンの対象期間は、令和 47 年（2065 年）とします。

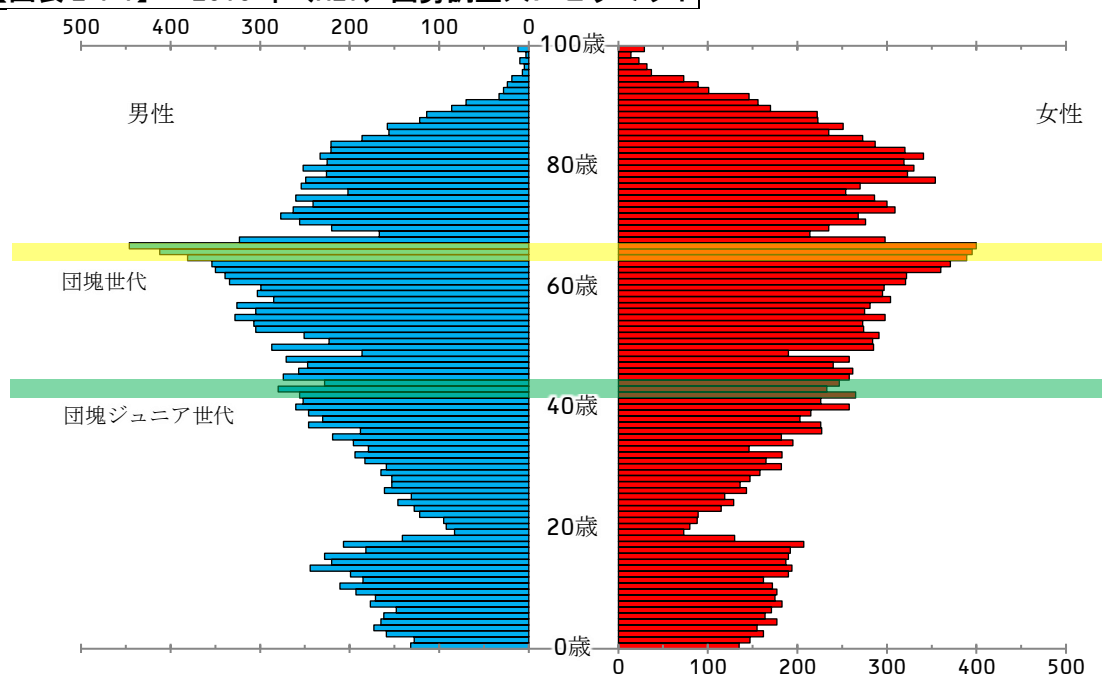
◆ 2 人口の現状分析

1 総人口

1. 人口ピラミッド

- 直近の 2015 年（H27）国勢調査における男女別年齢別人口ピラミッドをみると、第 1 次ベビーブームである団塊世代（1947 年（S22）～1949 年（S24）生まれ）の 66 歳～68 歳の層が一番多くなっています。
- 国や県の傾向と比べて、第 2 次ベビーブームである団塊ジュニア世代（1971 年（S46）～1974 年（S49）生まれ）の 41 歳～44 歳の層が少なくなっています。
- 高校卒業後の 19 歳以降の人口が極端に少なくなることから、進学や就職等で転出することがうかがえます。

【図表 2-1-1】 2015 年（H27）国勢調査人口ピラミッド

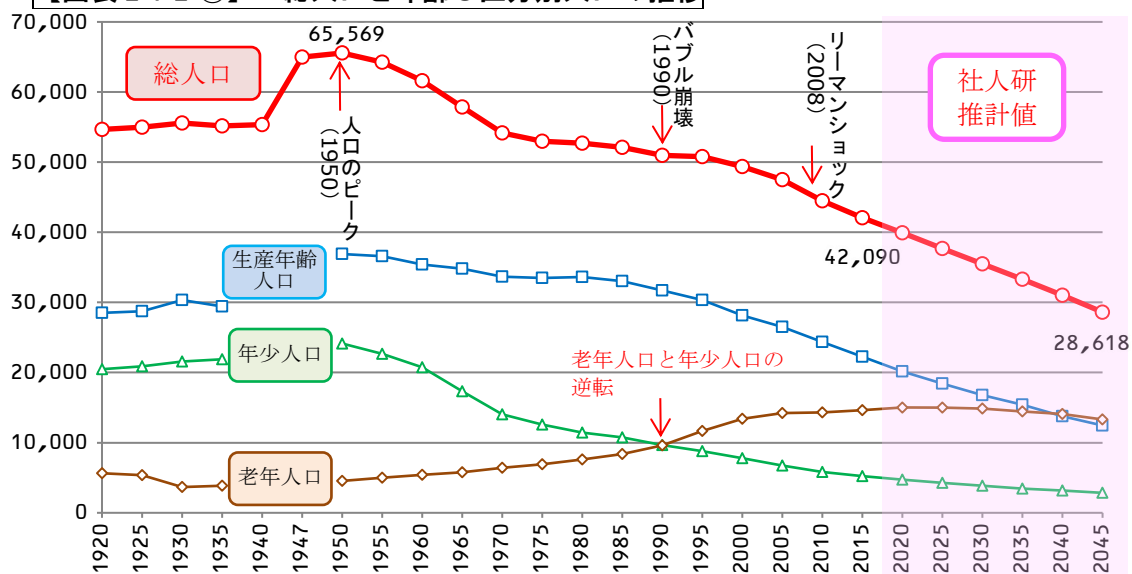


出典）「国勢調査」

2. 人口の推移

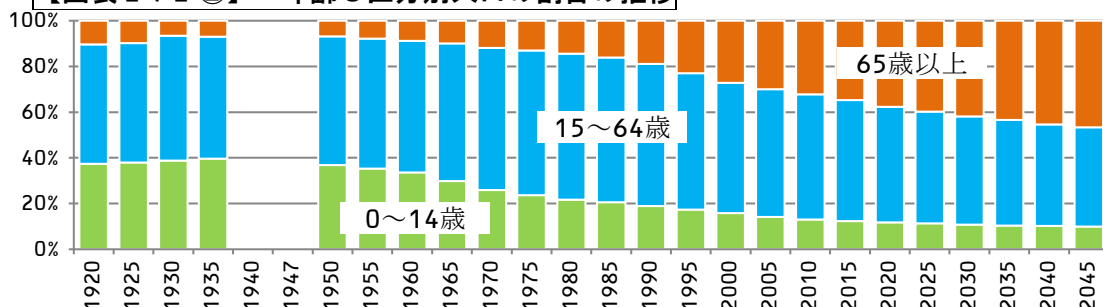
- 1920年(T9)の第1回国勢調査からの人口推移をみると、1950年(S25)の65,569人を頂点として人口が減少し続けています。2000年(H12)には5万人を割り込み(49,377人)、直近の2015年(H27)では42,090人となり、ピーク時に比べて約2万3千人減少しています。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)による「日本の地域別将来人口推計(H30.3.30)」によると、2045年(R27)には28,618人まで減少するとされ、2015年(H27)からの人口減少率は32.0%となっています。
- 年少人口(0-14歳)は、戦後、一貫して減少が続き、特に1960年代後半にかけて大幅に減少しています。その後、減少幅は小さくなるものの、1970年代の団塊ジュニア世代の誕生期にも改善は見られず、一定の減少率が続いています。
- 生産年齢人口(15-64歳)は、戦後、総人口と同じように1955年から減少が続き、1970年代の高度経済成長期に一時緩やかになったものの、1980年代後半から1990年代前半にかけてのバブル経済期以降減少が続いています。
- 老年人口は戦後増加を続け、1990年には年少人口を上回り、2000年前半にかけて増加率が増え、その後は微増が続いています。社人研の将来人口推計による2045年(R27)の状況は、市民の2.1人に一人が65歳以上の高齢者となり、人口の47%を占めます。また、高齢者を支える年代である生産年齢人口(15~64歳)0.93人で高齢者一人を支えることとなります。

【図表 2-1-2-①】 総人口と年齢3区分別人口の推移



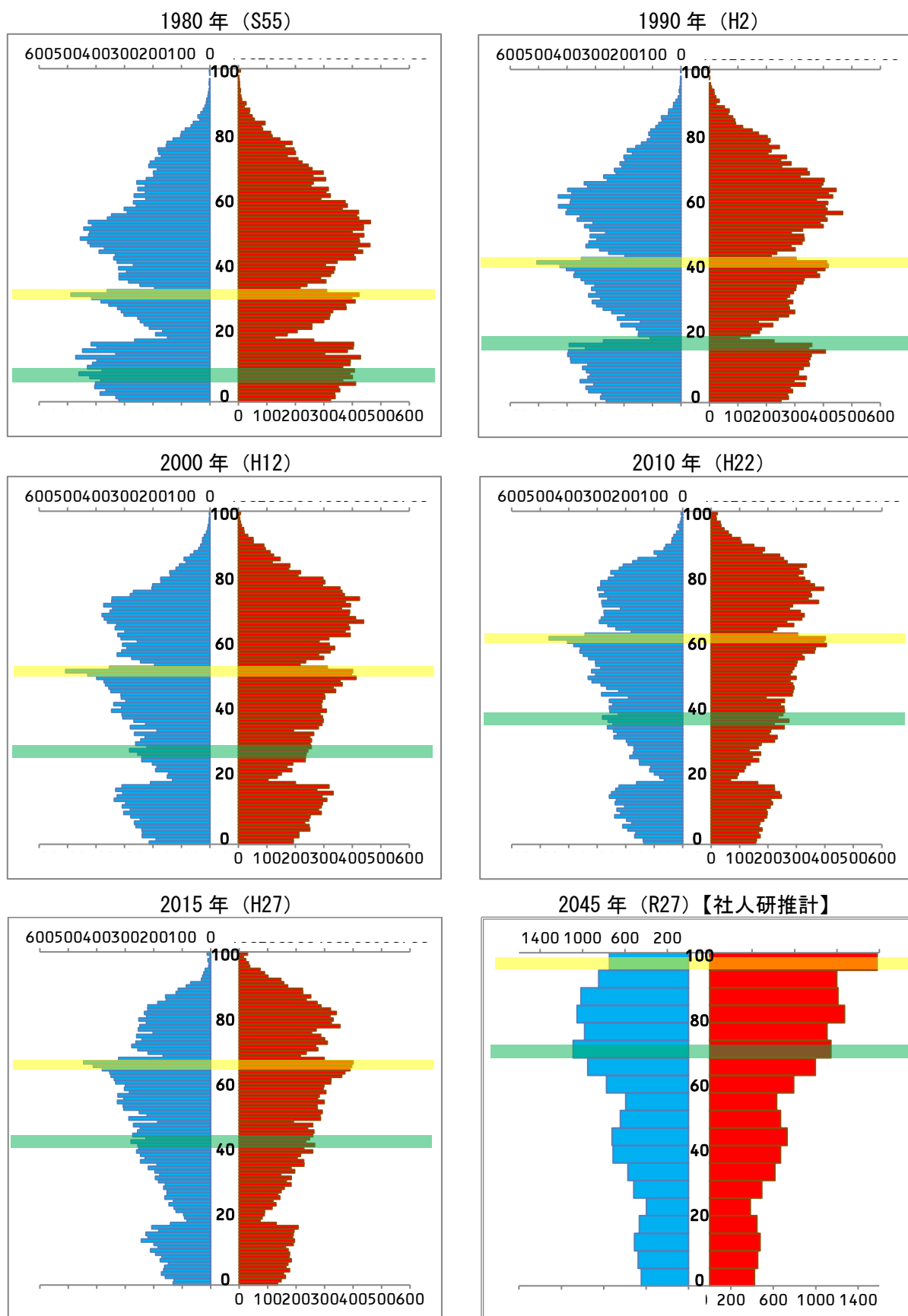
出典)「国勢調査」、2020年以降の推計値は国立社会保障人口問題研究所

【図表 2-1-2-②】 年齢3区分別人口の割合の推移



出典)「国勢調査」、2020年以降の推計値は国立社会保障人口問題研究所

【図表 2-1-2-③】 年齢別男女別人口の推移



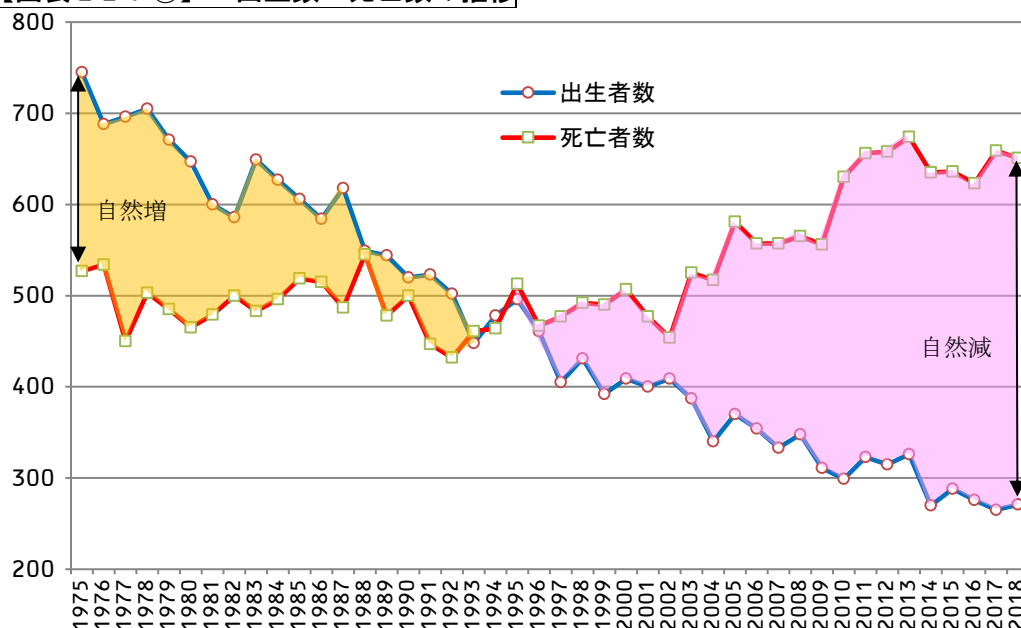
2 人口動態

1. 自然動態

1) 自然動態の推移

- 出生数と死亡数による「自然増減」については、出生率の低下や若い世代の減少などにより出生数が減り続けています。
- 死亡者数は平均余命の伸びを背景として一定の水準が続き、「自然増」となっていました。1993年（H5）に初めて「自然減」となりました。1995年（H7）以降は死亡者数が出生数を上回る「自然減」が続き、年々その差が拡大しています。今後その傾向が続くと考えられるため、「自然増」は困難な状況です。

【図表 2-2-1-①】 出生数・死亡数の推移



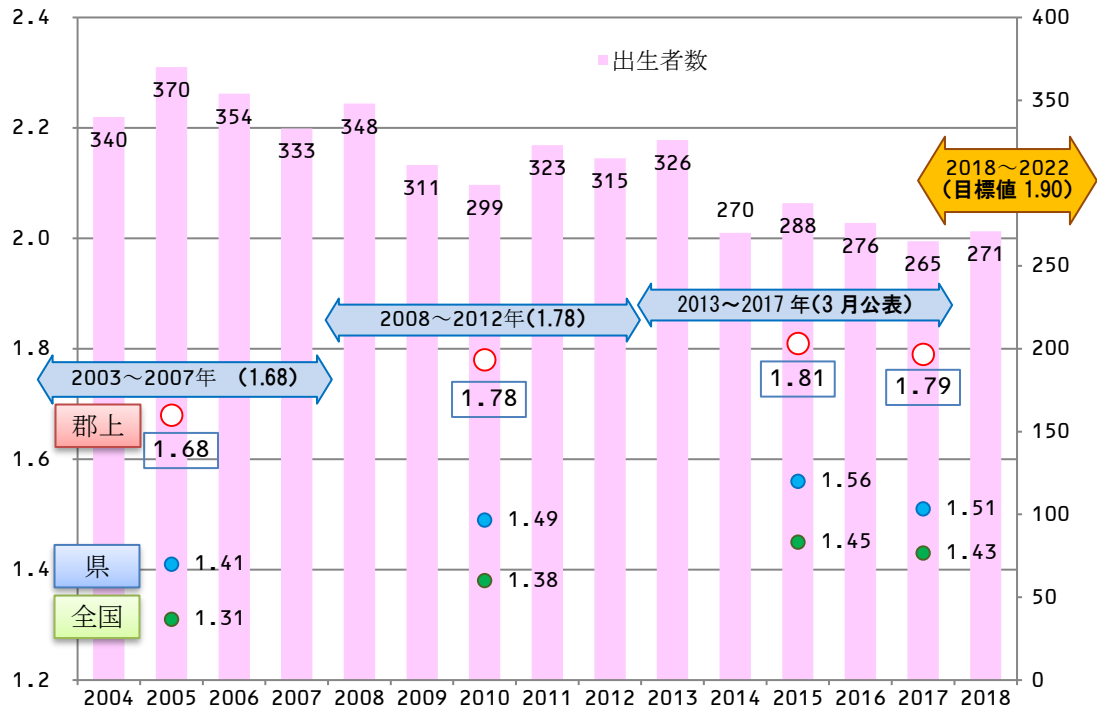
※出典）「岐阜県人口動態統計調査」（各年、前年の10/1～9/30の期間）

2) 合計特殊出生率の推移

- 国勢調査の実施年を中心とした5年間の集計である「人口動態保健所・市区町村別統計」によると、平成20年から平成24年の5年間は1.78、直近の平成29年では1.79となっており、岐阜県の1.51や国の1.43を大きく上回っています。
- 出生数の推移と比較すると、合計特殊出生率が伸びているものの、出生数は緩やかな減少傾向となっています。これは、合計特殊出生率を算出する際に母数となる「15歳～49歳までの女性人口」が減少していることが挙げられます。

【図表 2-2-1-②】 合計特殊出生率の推移

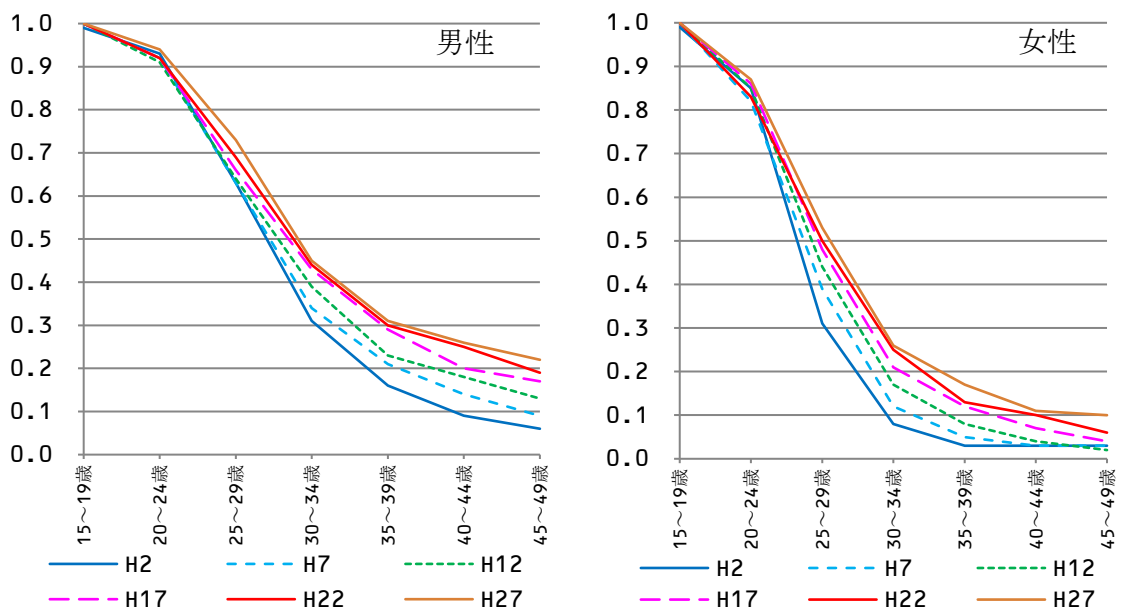
※出典)「岐阜県人口動態統計調査」、「岐阜県衛生年報」



3) 未婚率の推移

- 15 歳以上人口に対する未婚者の割合である未婚率をみると平成 27 年の男性は 23.9%、女性は 13.9%となっています。
- 15 歳から 49 歳までを5歳階級別にみると男女ともに 25 歳以降は上昇傾向にあり、特に男性は 40 歳～44 歳、女性は 25 歳～29 歳の年代が最も上昇していることから、全国の傾向と同じく非婚化、晩婚化が進んでいます。

【図表 2-2-1-③】 未婚率の推移

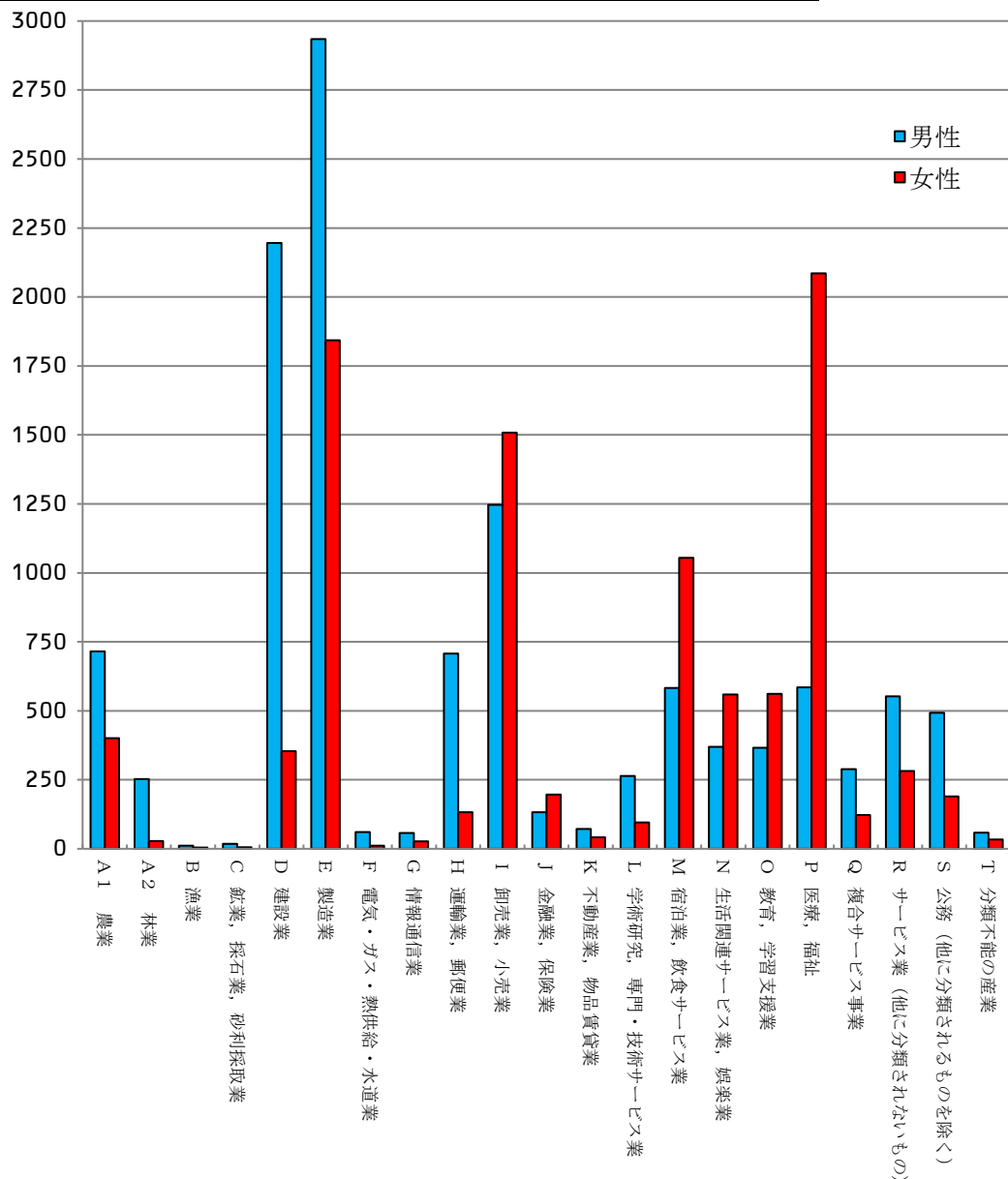


※出典)「国勢調査」

4) 産業別人口の状況

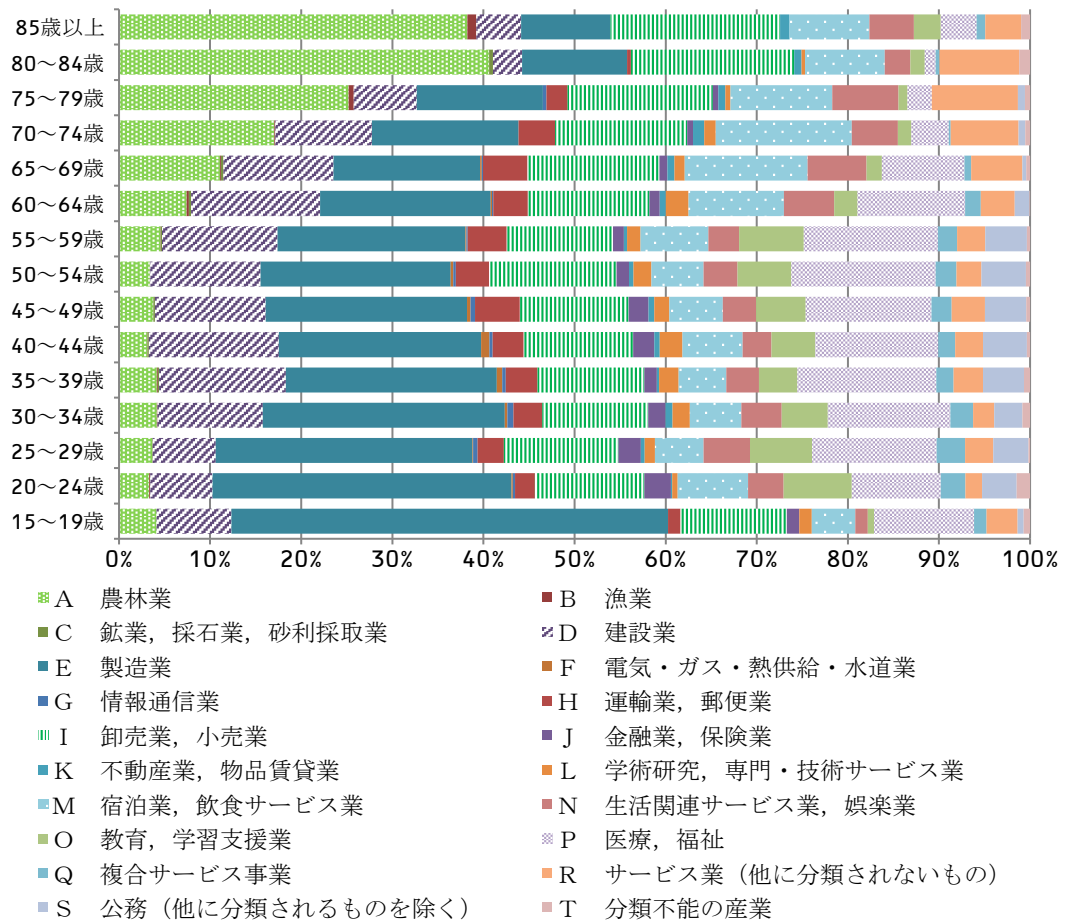
- 2015 年 (H27) 国勢調査による産業大分類別就業者数をみると、「製造業」は就業者全体の 22.2%の 4,777 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」2,755 人 (12.8%)、「医療、福祉」2,670 人 (12.4%)、「建設業」2,550 人 (11.8%) と続きます。
- 産業大分類別に男女別就業比率をみると、男性の就業比率が最も高いのは「林業」の 90.0%であり、次いで「建設業」(86.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道」(84.7%)、「運輸業、郵便業」(84.2%) となっています。一方、女性は「医療、福祉」が 78.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(64.4%)、「教育、学習支援業」(60.6%) となっています。
- 産業大分類別に就業者の年齢階級をみると、農林業、漁業では 60 歳以上が 6 割を占め、他の産業と比べて高齢化が著しく進んでいることから、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。

【図表 2-2-1-④-1】 産業別男女別人口 【2015 (H27) 国勢調査】



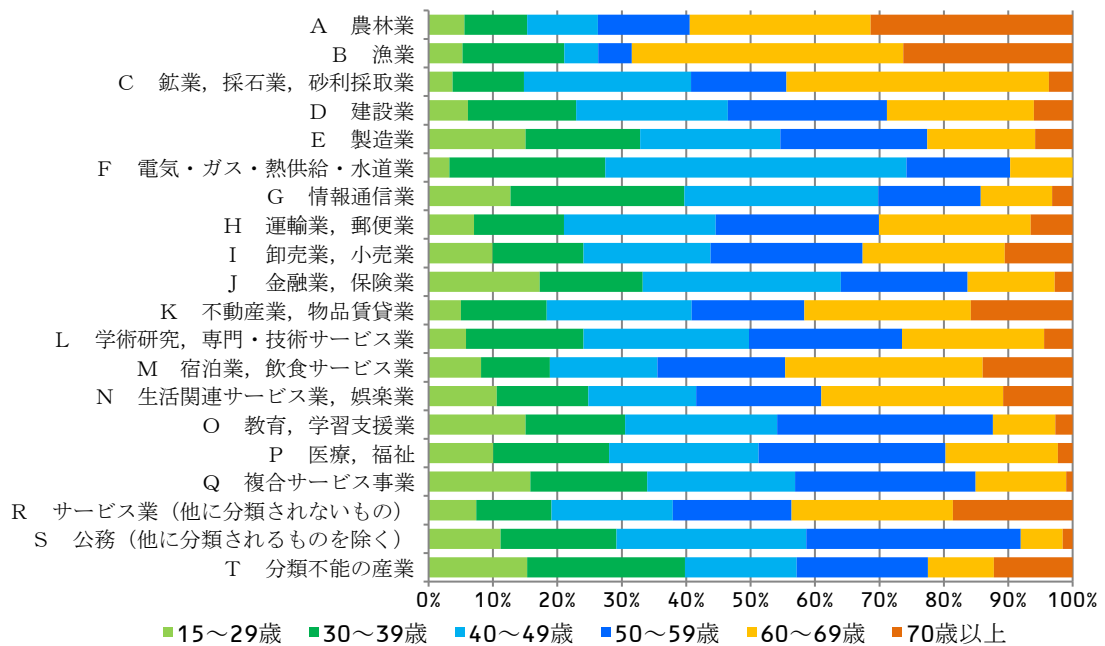
※出典)「国勢調査」

【図表 2-2-1-④-2】 年齢階級別産業別就業者人口割合 【2015（H27）国勢調査】



※出典）「国勢調査」

【図表 2-2-1-④-3】 産業別年齢階級別就業者人口割合 【2015（H27）国勢調査】



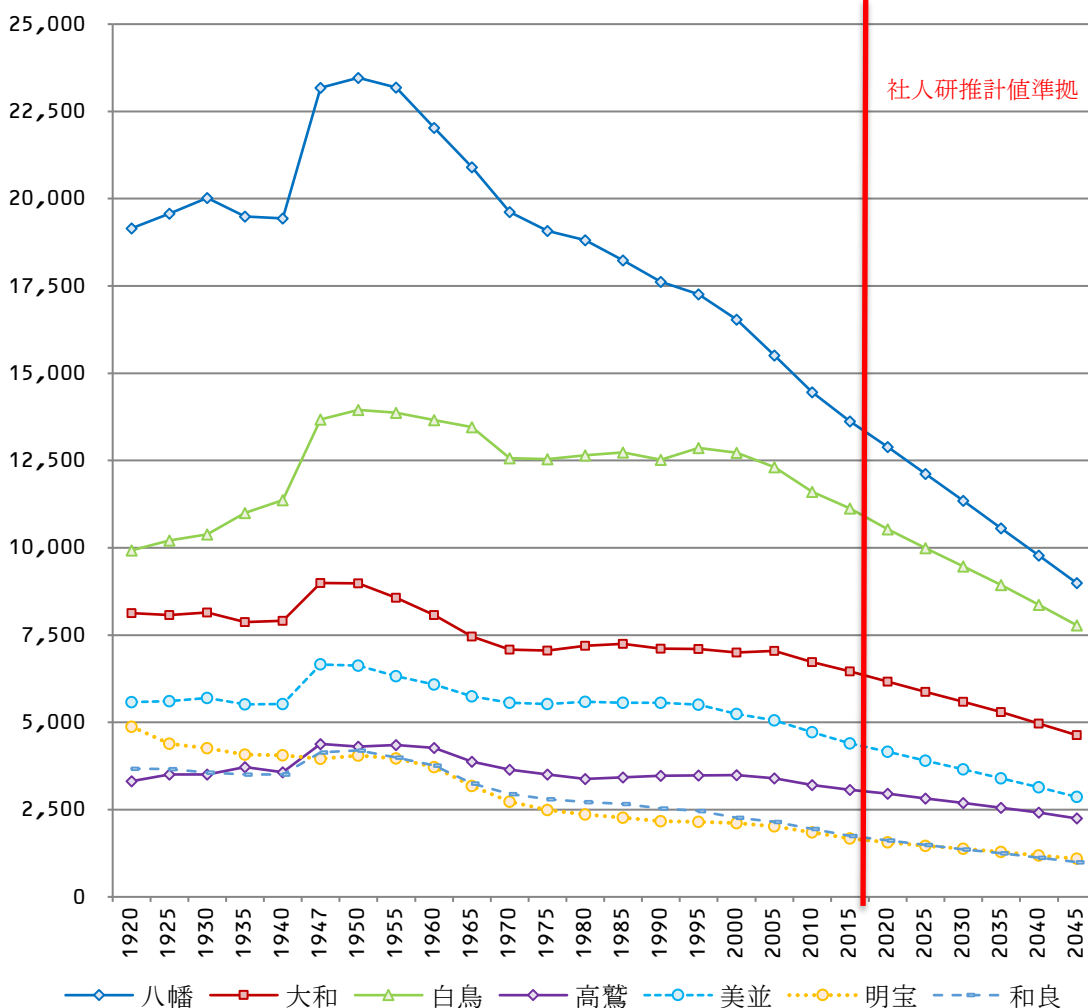
※出典）「国勢調査」

5) 旧町村別人口の推移

- 1920年（T9）実施の第1回国勢調査からの現在までの旧町村（八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村）の推移について、総人口の推移と同じく、戦後、旧明宝村を除き、人口が急増した後、1955年（S30）から減少が続いています。
- 特に、旧明宝村及び旧和良村では最も多かった人口に比べ2015年（H27）現在で半数以下となっています。また、旧大和町、旧白鳥町、旧高鷲村、旧美並村では、1970年（S45）代の高度経済成長期や1980年（S55）代後半から1990年（H2）代前半にかけてのバブル経済期には増加に転じた年もあったものの、その後は減少が続いています。
- 郡上市の中心に位置する旧八幡町については、戦後一貫して減少を続けており、1970年（S45）代の高度経済成長期以降減少が緩やかになったものの、2000年（H12）代から再び減少率が増加しています。

注）地域別の2020年以降の将来人口推計については、地域別の生残率や純移動率などのデータがないため、郡上市全体の仮定値を用いて地域別にコーホート要因法で算出しています。また、年齢不詳人口があるため旧町村別人口の合計は、郡上市全体の人口と異なります。

【図表 2-2-1-⑤-1】 旧町村別人口の推移



出典）「国勢調査」、2020年以降の推計値は国立社会保障人口問題研究所の推計に準拠

【図表 2-2-1-⑤-2】 旧町村別人口の推移

		八幡	大和	白鳥	高鷲	美並	明宝	和良	合計
1920 (T9)		19,153	8,128	9,925	3,318	5,578	<u>4,877</u>	3,669	54,648
1925 (T14)		19,570	8,069	10,212	3,504	5,604	4,384	3,661	55,004
1930 (S5)		20,026	8,144	10,380	3,508	5,695	4,255	3,564	55,572
1935 (S10)		19,492	7,869	11,001	3,718	5,511	4,078	3,505	55,174
1940 (S15)		19,431	7,906	11,370	3,572	5,524	4,054	3,503	55,360
1947 (S22)		23,174	<u>8,991</u>	13,679	<u>4,382</u>	<u>6,657</u>	3,953	4,137	64,973
1950 (S25)		<u>23,464</u>	8,978	<u>13,949</u>	4,306	6,628	4,047	<u>4,197</u>	<u>65,569</u>
1955 (S30)		23,186	8,566	13,871	4,350	6,323	3,964	3,996	64,256
1960 (S35)		22,029	8,075	13,658	4,265	6,084	3,722	3,761	61,594
1965 (S40)		20,900	7,462	13,459	3,871	5,747	3,178	3,254	57,871
1970 (S45)		19,621	7,082	12,567	3,640	5,558	2,730	2,948	54,146
1975 (S50)		19,076	7,054	12,543	3,503	5,520	2,486	2,803	52,985
1980 (S55)		18,813	7,190	12,648	3,380	5,586	2,359	2,714	52,690
1985 (S60)		18,230	7,244	12,729	3,426	5,563	2,266	2,667	52,125
1990 (H2)		17,620	7,112	12,519	3,468	5,559	2,171	2,537	50,986
1995 (H7)		17,262	7,097	12,859	3,475	5,504	2,153	2,459	50,809
2000 (H12)		16,541	7,004	12,724	3,484	5,244	2,114	2,266	49,377
2005 (H17)		15,514	7,044	12,310	3,393	5,060	2,023	2,151	47,495
2010 (H22)		14,454	6,722	11,604	3,201	4,716	1,850	1,944	44,491
2015 (H27)		13,625	6,459	11,131	3,065	4,395	1,670	1,745	42,090
最大人口と 2015年人口の比較	減少率	41.93%	28.16%	20.20%	30.05%	33.98%	65.76%	58.42%	35.81%
	減少数	△9,839	△2,532	△2,818	△1,317	△2,262	△3,207	△2,452	△23,479
2005年人口と2015 年人口の比較 (10年間)	減少率	12.18%	8.30%	9.58%	9.67%	13.14%	17.45%	18.87%	11.38%
	減少数	△1,889	△585	△1,179	△328	△665	△353	△406	△5,405
2020 (R2)		12,886	6,165	10,532	2,953	4,156	1,561	1,616	39,868
2025 (R7)		12,122	5,873	9,987	2,815	3,902	1,465	1,488	37,651
2030 (R12)		11,348	5,592	9,466	2,686	3,650	1,376	1,364	35,482
2035 (R17)		10,561	5,294	8,931	2,554	3,401	1,284	1,249	33,274
2040 (R22)		9,783	4,969	8,370	2,413	3,136	1,189	1,122	30,982
2045 (R27)		8,987	4,632	7,779	2,247	2,863	1,094	998	28,599

出典)「国勢調査」、2020年以降の推計値は国立社会保障人口問題研究所の推計に準拠

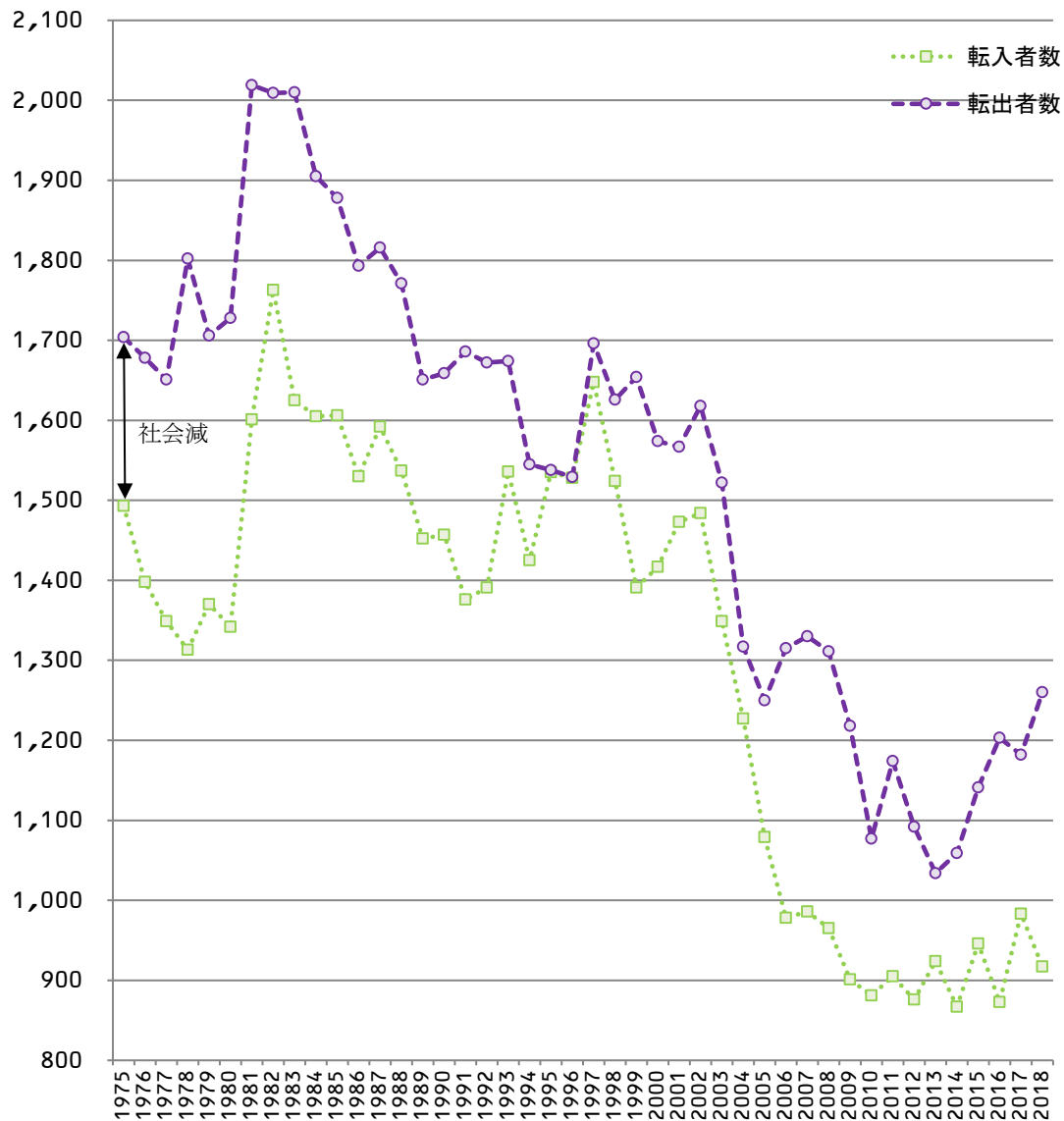
※ 太字は第1回国勢調査(1920年(T9)から2015年(H27)までの最大人口

2. 社会動態

1) 社会動態の推移

- 転入数と転出数による「社会増減」については、転入転出ともに年による変化はあるものの、一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。

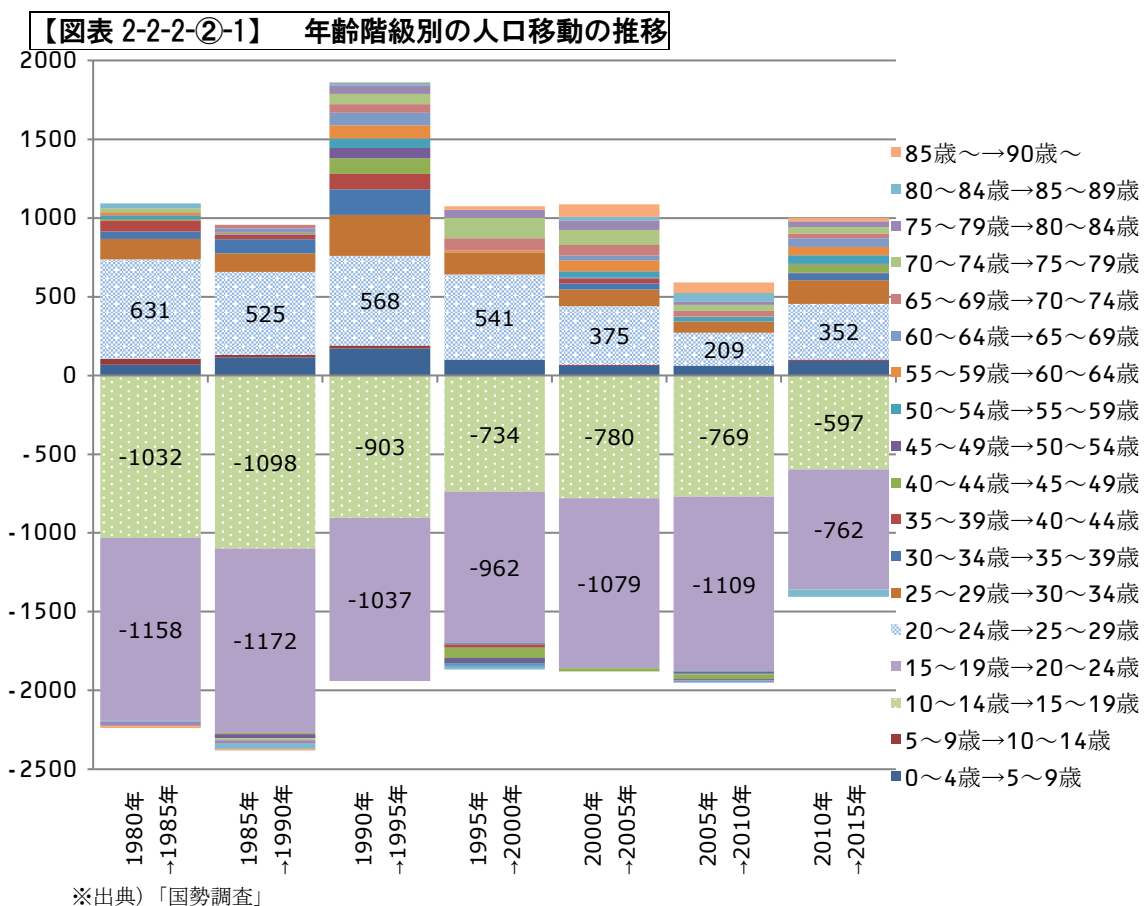
【図表 2-2-2-①】 転入数・転出数の推移



※出典)「岐阜県人口動態統計調査」(各年、前年の10/1～9/30の期間)

2) 年齢階級別の人口移動の推移

- 転出超過数に占める 10-14 歳→15-19 歳及び、15-19 歳→20 歳-24 歳の割合が非常に高い一方、転入超過数に占める 20-24 歳→25-29 歳の割合が高いことから、大学等の卒業後に郡上市へ戻ってくることが背景にあると考えられます。
- 10-14 歳→15-19 歳及び 15-19 歳→20-24 歳の転出超過数と 20-24 歳→25-29 歳及び 25-29 歳→30-34 歳の転入超過数の比率は、1980 年（S55）→1985 年（S60）は 36.1%で、2005 年（H17）→2010 年（H22）に 14.9%まで減少しますが、2010 年（H22）→2015 年（H27）では 37.0%に増加しています。
- 1990 年（H2）→1995 年（H7）において特に転入超過数が増えており、産業別人口をみると、建設業とサービス業で著しく増加していることから、東海北陸自動車道建設に伴うものと考えられます。
- 2005 年（H17）→2010 年（H22）では転入超過数が大きく減少しています。2008 年（H20）のリーマンショックの影響による雇用環境の悪化が大きな要因と考えられます。2010 年（H22）→2015 年（H27）の転入超過数の増加は、景気の回復による雇用環境の改善などが要因の一つであると考えられます。



※純移動数は、国勢調査人口と各期間の生残率を用いた推計値であり、算出方法は下記によります。

2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数

$$= \frac{\text{2015 年の 5～9 歳人口}}{\text{(実際の人口)}} - \frac{\text{2010 年の 0～4 歳人口} \times \text{2010→2015 年の 0～4 歳→5～9 歳の生残率}}{\text{(人口移動がなかったと仮定した場合の人口)}}$$

【図表 2-2-2-②-2】 産業別就業者数の変動

	総数	A 農業	B 林業	C 漁業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	給・水 G 電気・ガス・熱 供給	H 運輸・通信業	店 I 卸売・小売業 飲食	J 金融・保険業	K 不動産業	L サービス業	ないもの M 公務(他「分類され	N 分類不能の産業
1985→1990	-848	-1,032	-166	0	14	86	-51	12	35	-23	13	14	233	21	-4
1990→1995	28	-529	-171	-5	-19	865	-979	29	7	39	17	19	723	25	7
1995→2000	-2,306	-740	-182	-4	60	-422	-1,427	5	-90	84	-16	2	337	93	-6
2000→2005	-925	-47	-65	0	-87	-780	-493	-49	-102	-867	-55	22	1,641	-98	55
2005→2010	-1,610	-57	115	-1	11	-817	-530	9	130	-332	2	42	-196	-150	164
2010→2015	-194	-10	-9	-6	-2	-73	119	-11	-46	-81	-10	-10	72	-51	-76

※出典)「国勢調査」

【図表 2-2-2-②-3】 有効求人倍率の推移

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
郡上市	0.97	1.33	1.17	1.18	0.83	0.50	0.60	0.60	0.73	0.93	1.09
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)							
	1.07	1.16	1.35	1.61							

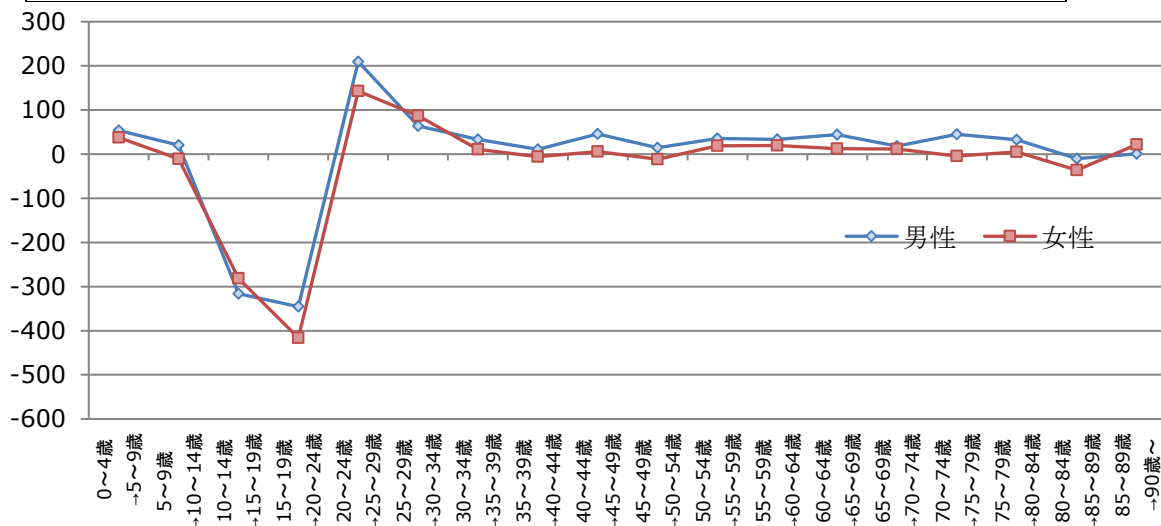
※出典)「岐阜労働局(有効求人倍率の推移)」

3) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

○ 転入数と転出数による「社会増減」については、転入転出ともに年による変化はあるものの、一貫して転出超過(社会減)の傾向が続いています。

○ 男女とも、10-14歳から15-19歳になるとき、及び、15-19歳から20-24歳になるときに大幅な転出超過となっています。これらは、高校や大学等への進学に伴う転出の影響が考えられます。一方、20-24歳から25-29歳になる時には転入超過となっており、これは大学等の卒業に伴う転入の影響が考えられます。

【図表 2-2-2-③】 2010年(H22)→2015年(H27)の男女別年齢階級別人口移動

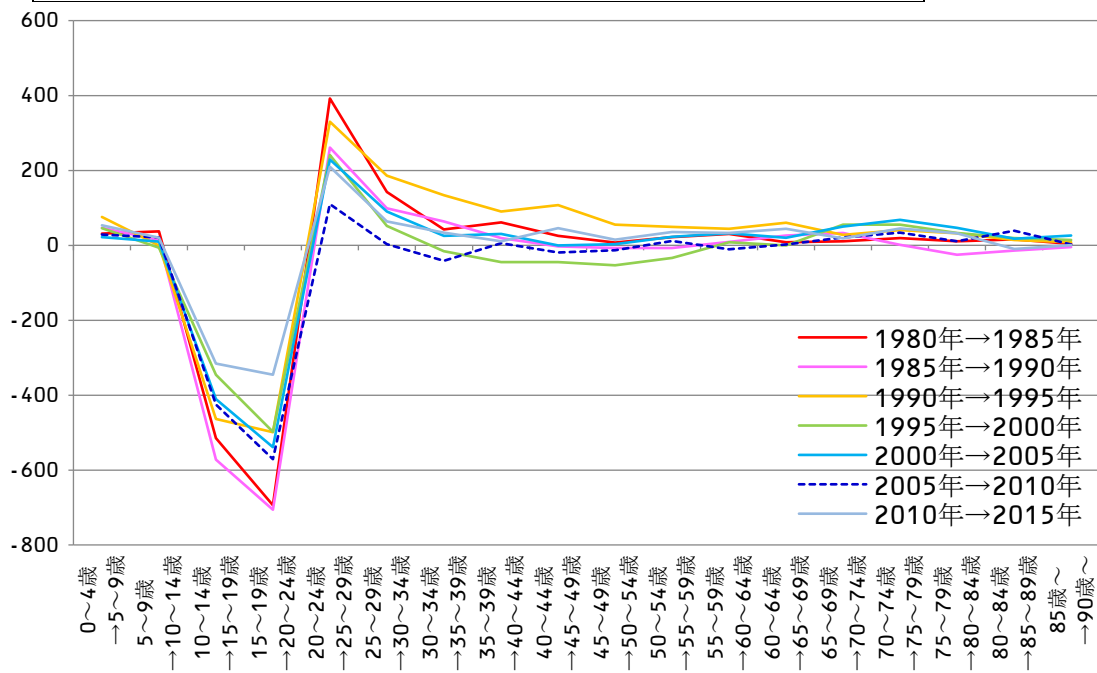


※出典)「国勢調査」

4) 性別・年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

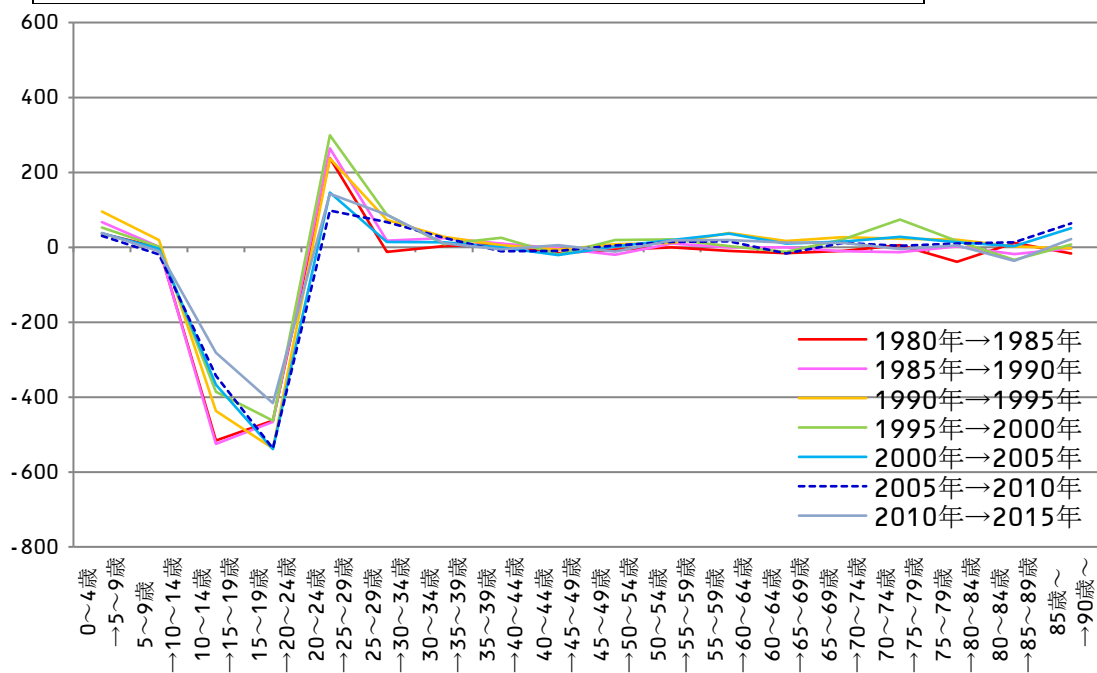
- 10～14 歳から 15～19 歳、及び、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転出超過は近年減少傾向にあり、少子化の傾向が反映していると考えられます。なお、20～24 歳→25～29 歳にみられる転入傾向は減少傾向にありましたが、2010 年（H22）→2015 年（H27）では、男女ともに増加しています。

【図表 2-2-2-④-1】 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



※出典)「国勢調査」

【図表 2-2-2-④-2】 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）

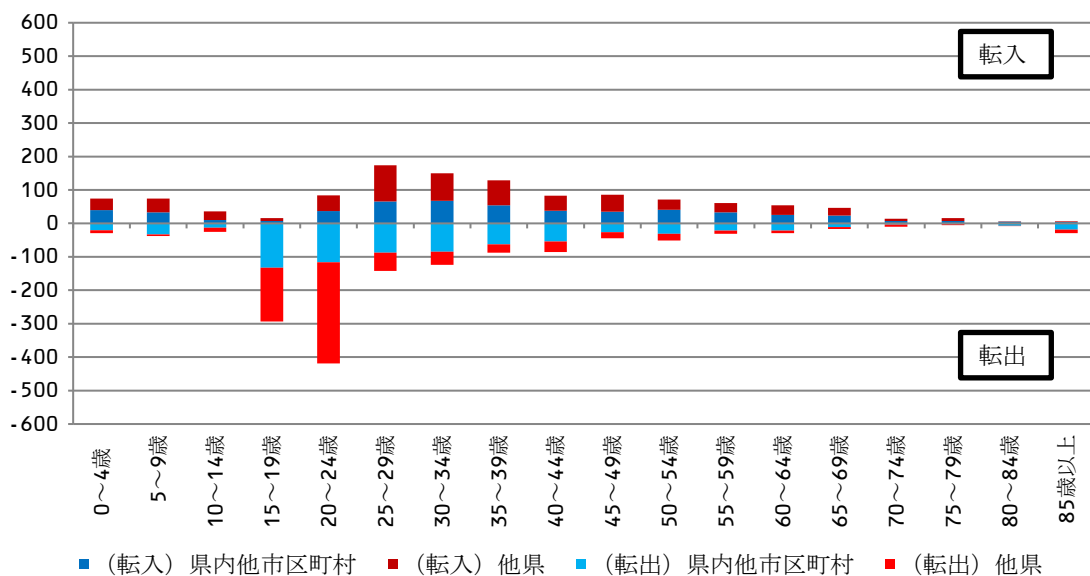


※出典)「国勢調査」

5) 男女別転入・転出の状況

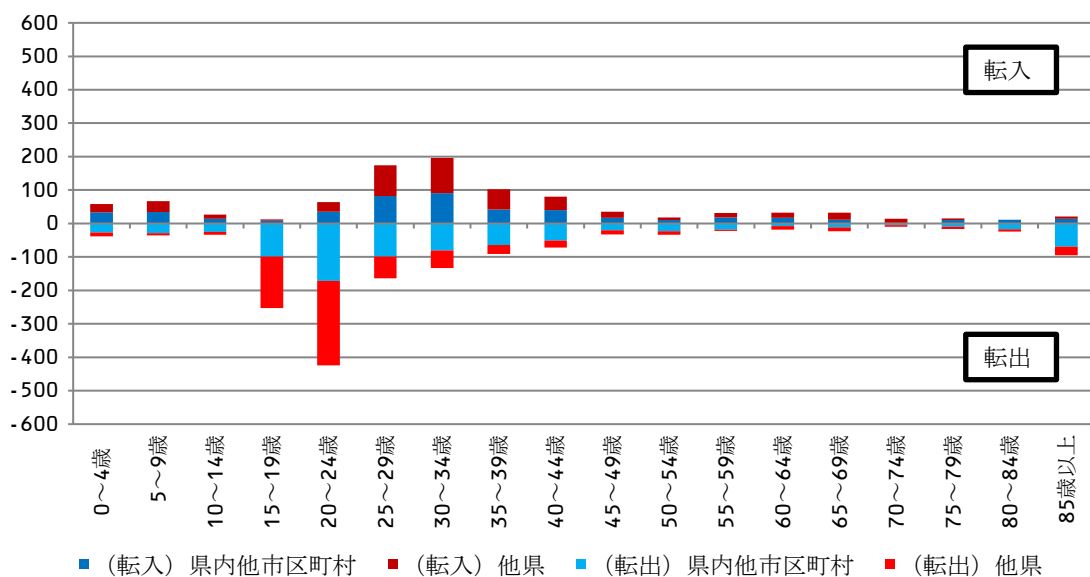
- 2015 年 (H27) 国勢調査『現住市区町村による 5 年前の常住地, 年齢 (5 歳階級), 男女別人口 (転入) (転出—特掲) — 市』における、男女別・年齢階級別の県内市区町村、他県別に転出数と転入数をみると、男性について、転入は 25～29 歳、転出は 20～24 歳が最も多く、転入は年齢が高くなるにつれて少なくなる傾向となっていますが、転出は 25～29 歳に急激に減少し以降の転出数は少なく推移しています。
- 女性については、転入は 30～34 歳が最も高くなっており、その後は減少傾向にあります。一方、転出は男性と同じ傾向となっています。

【図表 2-2-2-⑤-1】 年齢階級別 転入・転出の状況 (2015 年 (H27)) (男性)



※出典)「国勢調査」

【図表 2-2-2-⑤-2】 年齢階級別 転入・転出の状況 (2015 年 (H27)) (女性)

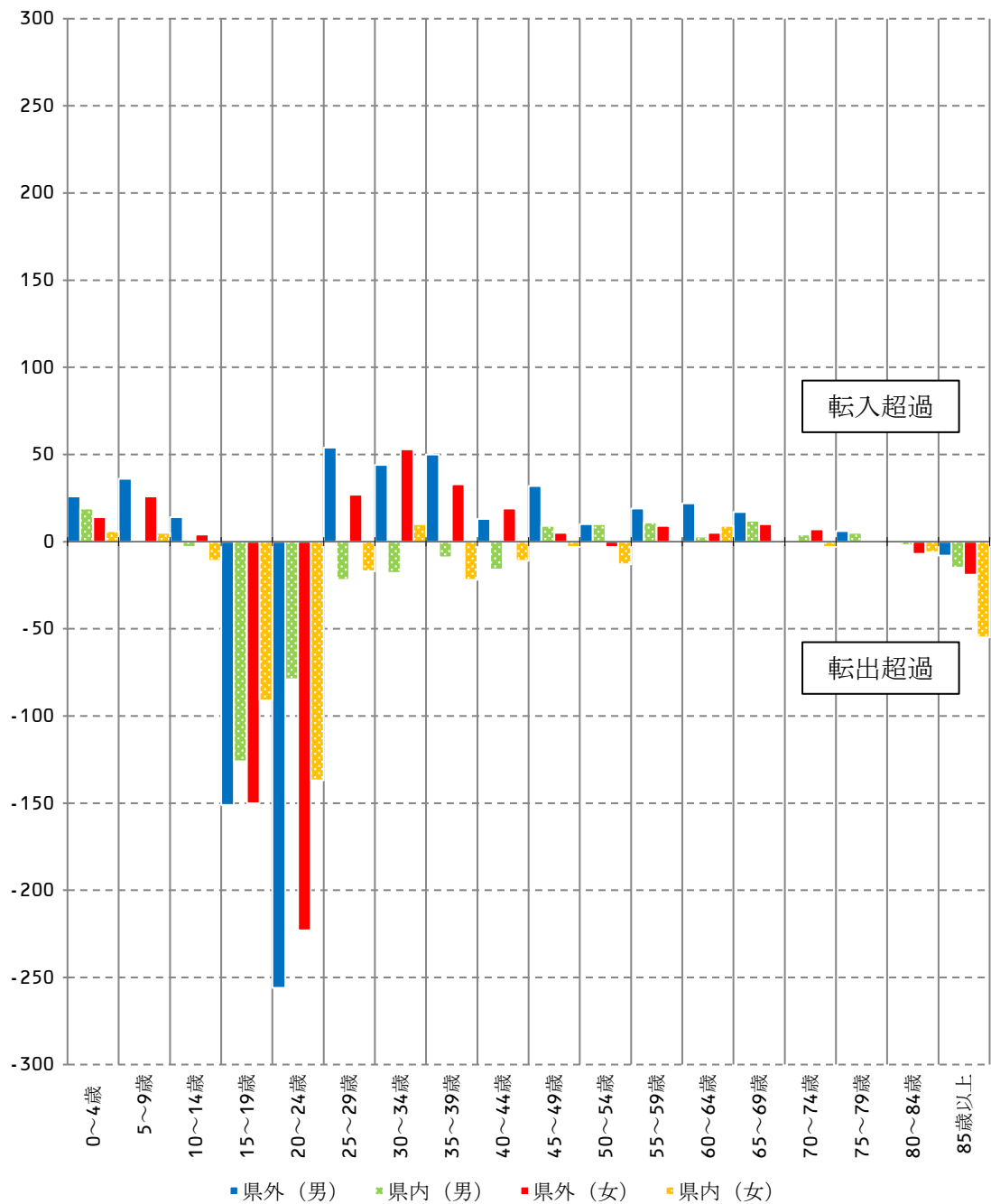


※出典)「国勢調査」

6) 男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）の状況

- 2015 年（H27）国勢調査『現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢（5 歳階級），男女別人口（転入）（転出－特掲）－市』における郡上市の男女別・年齢階級別の純移動数をみると、15～19 歳及び 20～24 歳では、男性女性ともに県外への転出超過が多くなっています。
- 25～29 歳から 35～39 歳までの年齢層では、転入超過となっており、大学等の卒業後または、一定期間市外で就業した後に郡上市へ戻ってきていると考えられます。

【図表 2-2-2-⑥】 年齢階級別 純移動数の状況（2015 年（H27））

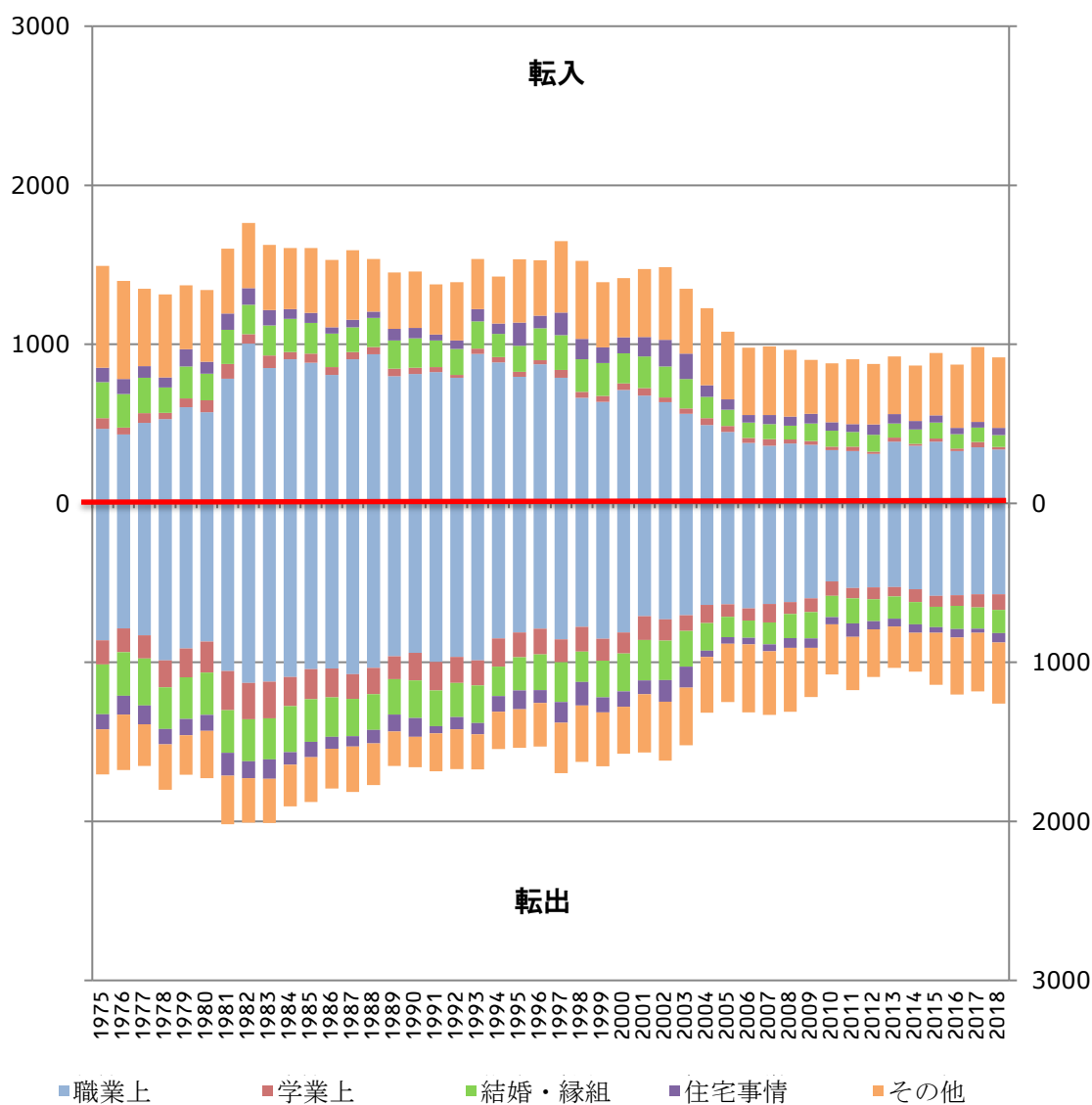


※出典）「国勢調査」

8) 理由別の転入転出の状況

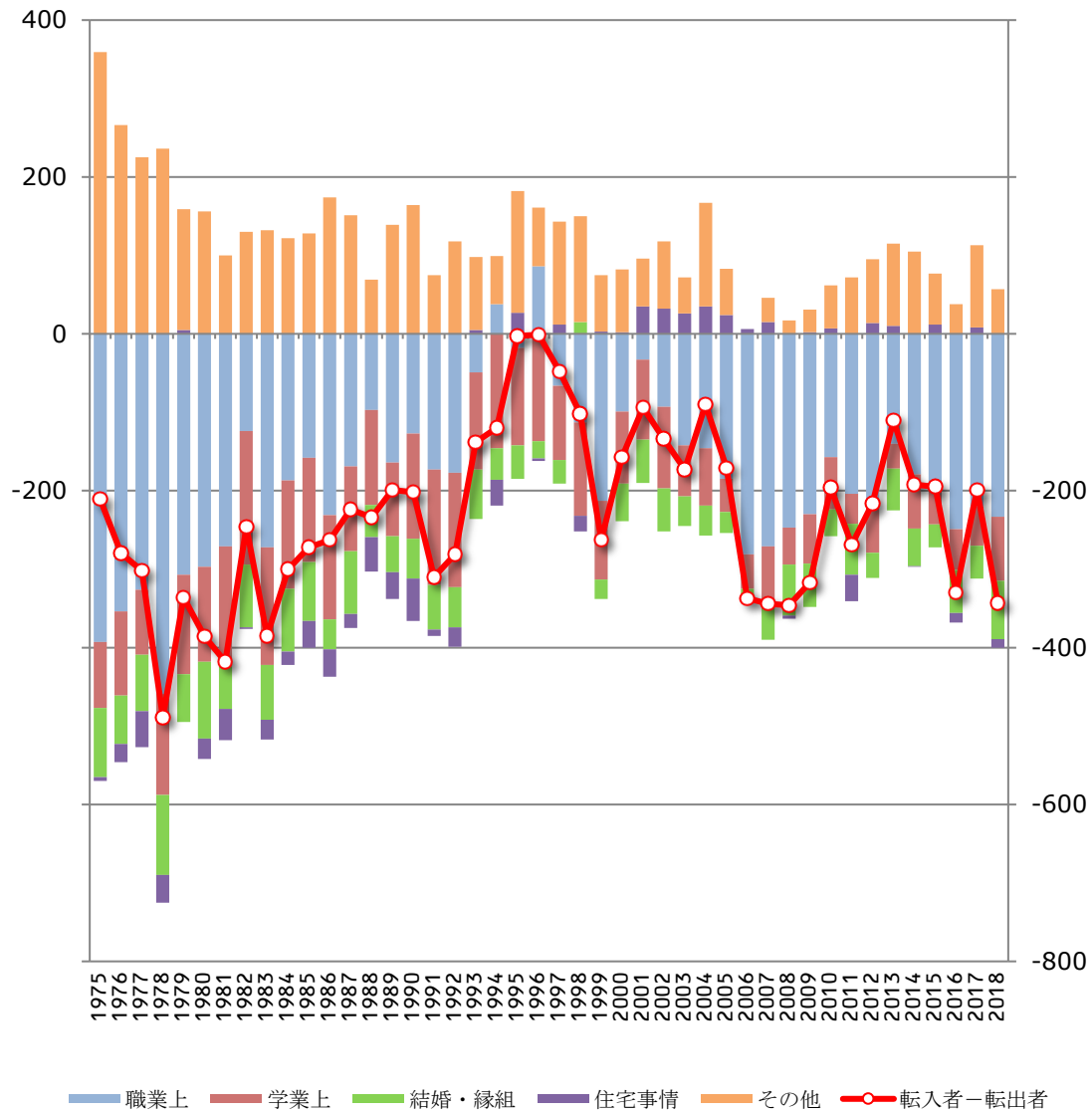
- 理由別の転入転出状況については、職業上の理由をみると1975年（S50）以降、約200人から400人の転出超過となっており、1980年（S55）代後半から1990年（H2）代前半にかけてのバブル経済以降、一時的に転入転出差が小さくなり、1996年（H8）には86人の転入超過となりましたが、その後は約200人前後の転出超過が続いています。
- 学業上の理由をみると市内には大学及び短大等の高等教育機関が無いことから一貫して転出超過が続いています。

【図表 2-2-2-⑧-1】 移動理由別転入転出数の推移



※出典)「岐阜県人口動態統計調査」(各年、前年の10/1～9/30の期間)

【図表 2-2-2-⑧-2】 移動理由別転入転出差の推移

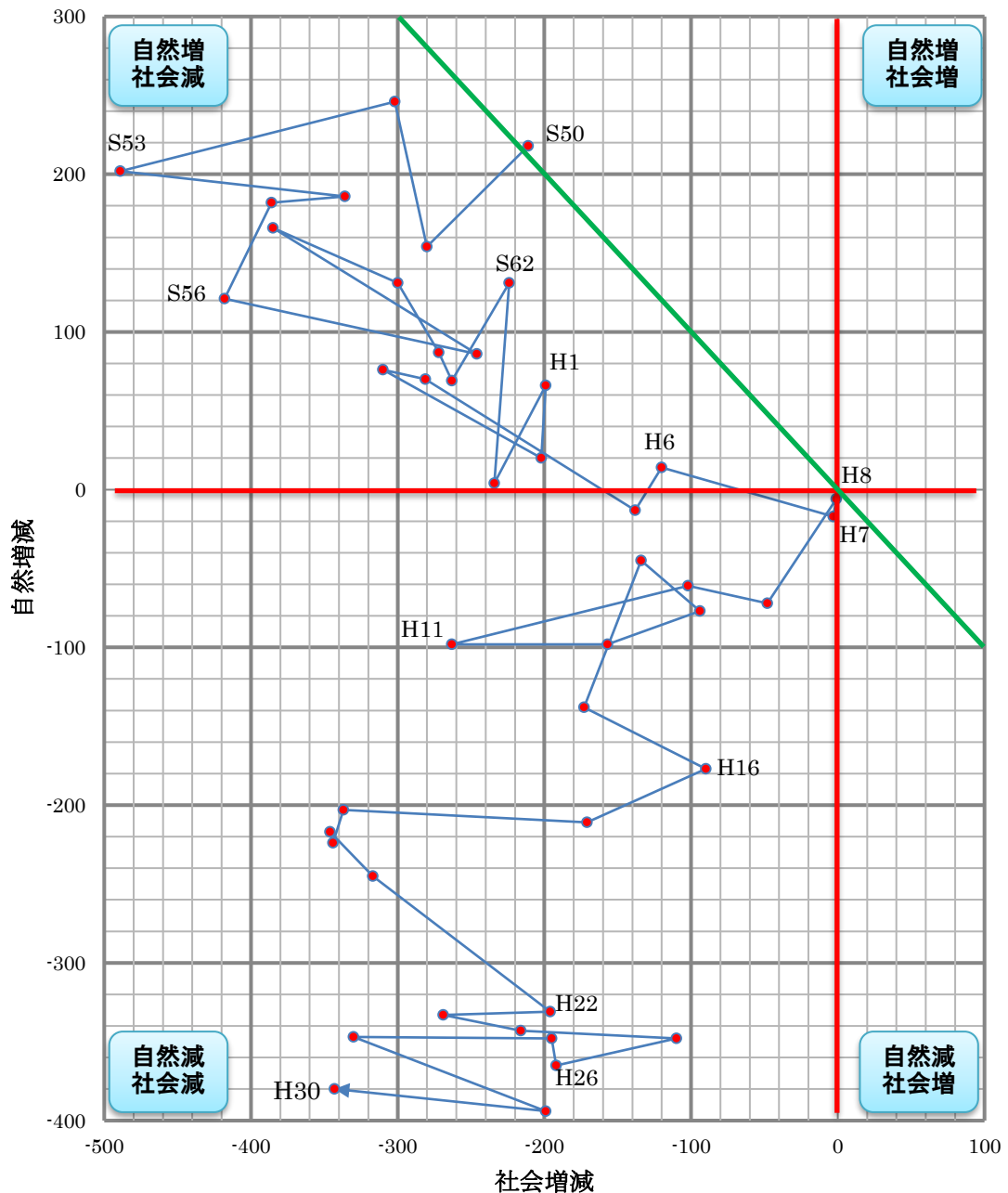


※出典)「岐阜県人口動態統計調査」(各年、前年の 10/1～9/30 の期間)

3. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 社会増減について戦後、一貫して転出超過の傾向が続いています。一方、自然増減については 1992 年（H4）までは出生者が死亡者を上回る「自然増」でしたが、1995 年（H7）及び 1996 年（H8）には概ね人口均衡の状態となりました。その後は「自然減」が続いていることから、本市は、急激な人口減少局面に入っています。

【図表 2-2-3】 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※出典）「岐阜県人口動態統計調査」（各年、前年の 10/1～9/30 の期間）

3 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計

1. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（パターン1）

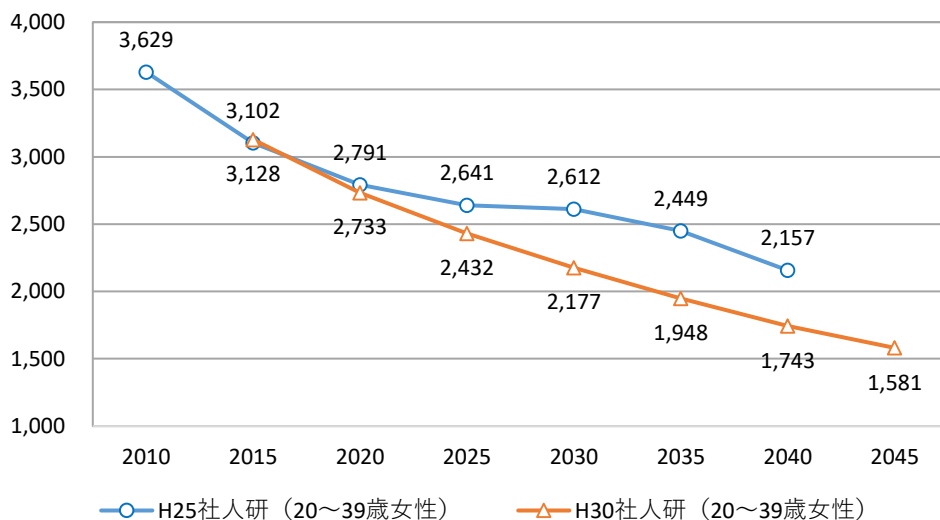
- 2015年（H27）国勢調査を基に、社人研が2018年（H30）3月30日に公表した、「日本の地域別将来推計人口」によると、2045年（R27）の郡上市の人口は28,618人と推計されています。
- 2015年（H27）から比較すると30年間で約3割の13,472人が減少するとされ、年少人口は45.5%の減少、生産年齢人口は44.0%の減少となる一方、老年人口は2020年（R2）をピークとして緩やかに減少し、8.9%の減少となっています。
- 2045年（R27）における総人口に対する人口割合をみると、65歳以上人口が46.6%、年少人口は9.9%、生産年齢人口は43.5%となるなど、市民の2.1人に一人が高齢者となる一方、高齢者を支える世代である生産年齢人口は、高齢者一人当たりの割合が、2015年の1.5人から2045年には0.93人となります。また、将来を担う15歳未満の若い子供世代は10人に一人となると推計されています。

【図表 3-1-1-①】 国立社会保障・人口問題研究所が推計した郡上市の将来人口推計

	2015年 (H27)	2045年 (R27)	変化率
総人口	42,090	28,618	▲32.01%
0~14歳人口	5,218	2,843	▲45.52%
15~64歳人口	22,246	12,449	▲44.04%
65歳以上人口	14,626	13,326	▲8.89%
（再掲）20~39歳女性人口	3,128	1,581	▲49.46%

- 前回の社人研推計（H25公表）では2040年（R22）に28,788人と推計されており、社人研推計（H30公表）は、5年ほど減少時期が遅くなる結果となりました。しかし、20~39歳女性人口を比較すると、前回の社人研推計より大きく減少しています。

【図表 3-1-1-②】 社人研推計（H25）と社人研推計（H30）の比較（20~39歳女性人口）

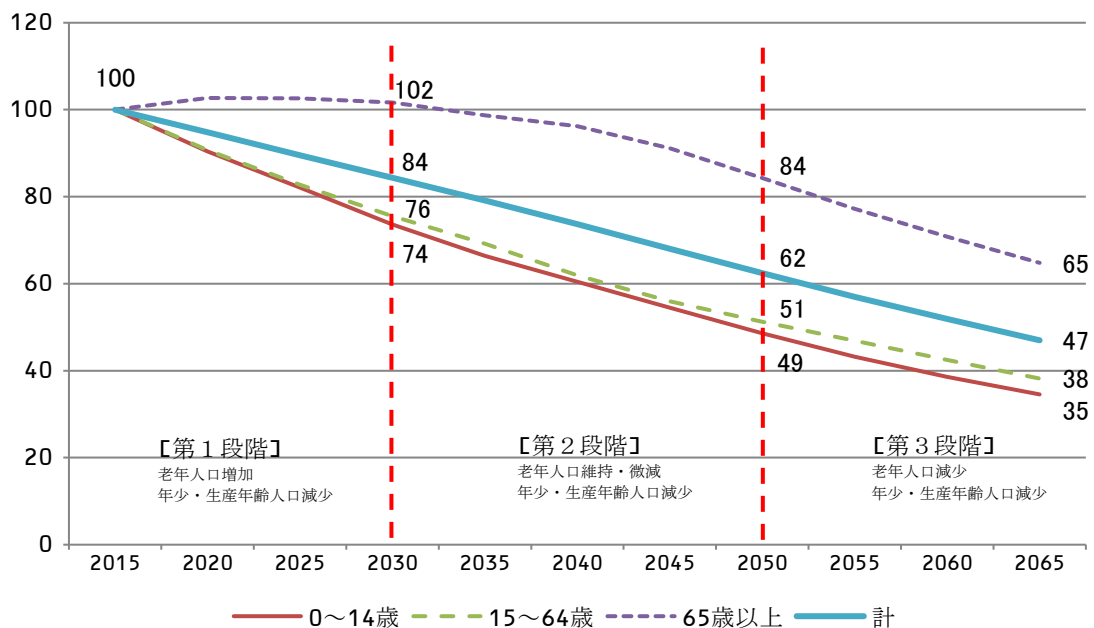


2. 人口減少段階の分析

○ 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加＜10%以上＞（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減＜0%～10%未満＞」、「第3段階：老年人口の減少＜10%以上＞」の3つ段階を経て進行するとされています。

○ 郡上市の2015年（H27）から2045年（R27）年の変化を見ると、老年人口が8.9%の減となることから「第2段階」に該当すると考えられます。

【図表 3-1-2-①】 郡上市の人口減少段階の分析



※1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（H30.3推計）」より作成

※2. 2015年の人口を100とし、各年の人口を指数

【図表 3-1-2-②】 郡上市の人口減少段階

	2015 年 (H27)	2045 年 (R27)	2015 年を 100 とした場合の 2045 年の指数	人口減少 段階
老年人口	14,626	13,326	91	2
生産年齢人口	22,246	12,449	56	
年少人口	5,218	2,843	54	

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

1. 自然増減、社会増減の影響度の分析

- 将来人口推計におけるパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）をベースとして2つのシミュレーションを行います。

【図表 3-2-1】 郡上市の将来人口のシミュレーション

	パターン1 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	シミュレーション1 合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したと仮定。	シミュレーション2 合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）したと仮定。
2015	42,090	42,090	42,090
2020	39,910	39,972	40,311
2025	37,691	37,894	38,577
2030	35,514	35,917	37,051
2035	33,300	33,873	35,611
2040	31,003	31,695	34,146
2045	28,618	29,394	32,837
2050	26,262	27,127	31,628
2055	23,985	24,962	30,522
2060	21,833	22,929	29,586
2065	19,777	21,001	28,817

- パターン1と、シミュレーションを比較することにより、自然増減や社会増減に関しての影響度を分析します。
- シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして出生に関する仮定を変えたもので、シミュレーション1の2045年（R27）人口をパターン1の2045年（R27）人口で除すると、出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを示すもので、値が大きいほど現在の出生率が低く、出生の影響度が大きいと言えます。
- シミュレーション2は出生の仮定をシミュレーション1と同じとして人口移動に関する仮定を変えたもので、シミュレーション2の2045年（R27）年人口をシミュレーション1の2045年（R27）人口で除すると、人口移動が均衡となった場合に30年後の人口がどの程度増減したものなるかを示すもので、値が大きいほど現在の転出超過が大きく、人口移動の影響度が大きいと言えます。

①自然増減の影響度【パターン1とシミュレーション1の比較】

2045年（R27）年人口における『シミュレーション1／パターン1』を算出し、5段階に整理します。

段階「1」	100%未満
段階「2」	100～105%
段階「3」	105～110%
段階「4」	110～115%
段階「5」	115%以上の増加

29,394 人 ／ 28,618 人 ＝ 102.7% → 影響度「2」

②社会増減の影響度【シミュレーション1とシミュレーション2の比較】

2045年（R27）年人口における『シミュレーション2／シミュレーション1』を算出し、5段階に整理します。

段階「1」	100%未満
段階「2」	100～110%
段階「3」	110～120%
段階「4」	120～130%
段階「5」	130%以上の増加

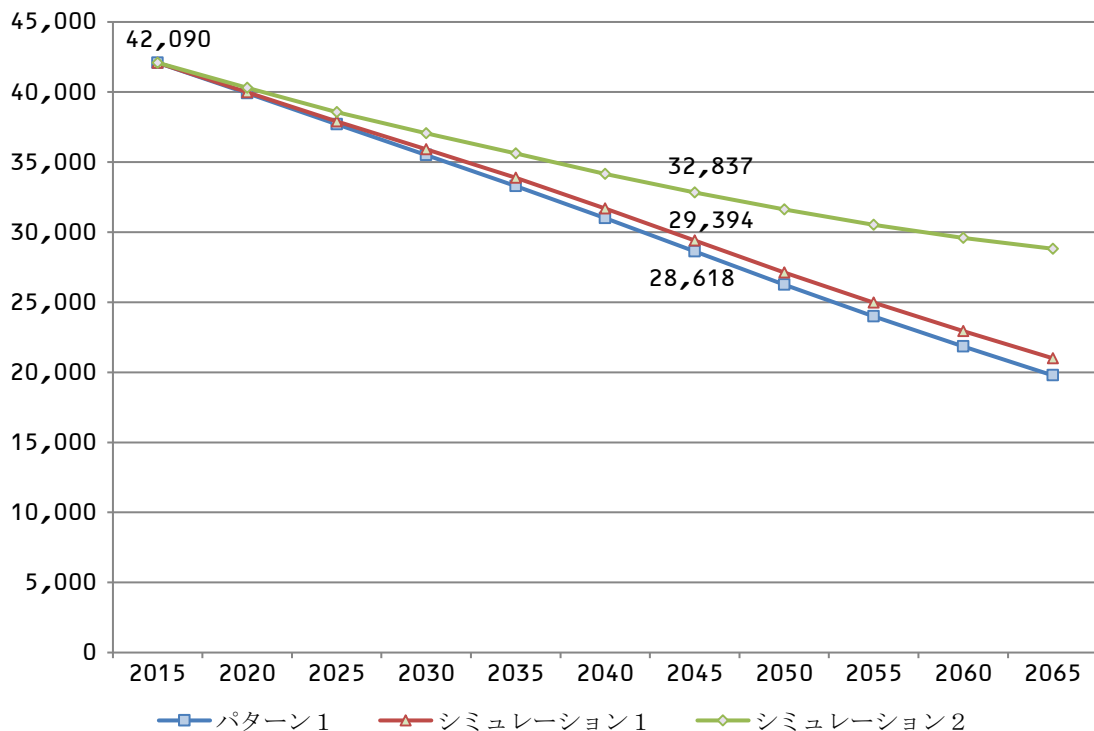
32,837人 / 29,394人 = 111.7% → **影響度「3」**

- ◆ 郡上市は、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響は「3（影響度110～120%）」となり、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の両方に取り組むことが、人口減少の度合いを押さえること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

2. 総人口の分析

- 出生率が上昇した場合には、2045年（R27）年に総人口が29,394人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2045年（R27）に総人口が32,837人になると推計されます。
- パターン1（国立社会保障・人口問題研究所準拠推計）と比べると、それぞれ776人、4,219人増加することになります。

【図表 3-2-2】 総人口の推計結果（郡上市：パターン1、シミュレーション1と2）



3 人口構造の分析

1. 年齢3区分別人口構造の分析

- 年齢3区分別にみると、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所準拠推計）と比較してシミュレーション1は「0-14 歳人口」の減少率が小さくなります。また、シミュレーション2は減少率が更に小さくなり、特に「0-4 歳人口」は増加に転ずることとなります。
- 「15-64 歳人口」と「65 歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1との間ではほぼ同じです。パターン1とシミュレーション2との間では「65 歳以上人口」は減少率が若干大きくなりますが、「15-64 歳人口」は逆に減少率が小さくなります。
- 「20-39 歳女性人口」はパターン1とシミュレーション1との間では大きな差は見られませんが、パターン1とシミュレーション2との間では減少率が大幅に小さくなります。

【図表 3-3-1】 推計結果ごとの人口増減率（郡上市）

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2015 年	現状値	42,090	5,218	1,533	22,246	14,626	3,128
2045 年	パターン1	28,619	2,844	805	12,450	13,324	1,581
	シミュレーション1	29,394	3,370	968	12,700	13,324	1,626
	シミュレーション2	32,837	4,794	1,644	15,583	12,461	3,127

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2015 年 →2045 年増減率	パターン1	-32.0%	-45.5%	-47.5%	-44.0%	-8.9%	-49.5%
	シミュレーション1	-30.2%	-35.4%	-36.9%	-42.9%	-8.9%	-48.0%
	シミュレーション2	-22.0%	-8.1%	7.2%	-30.0%	-14.8%	-0.03%

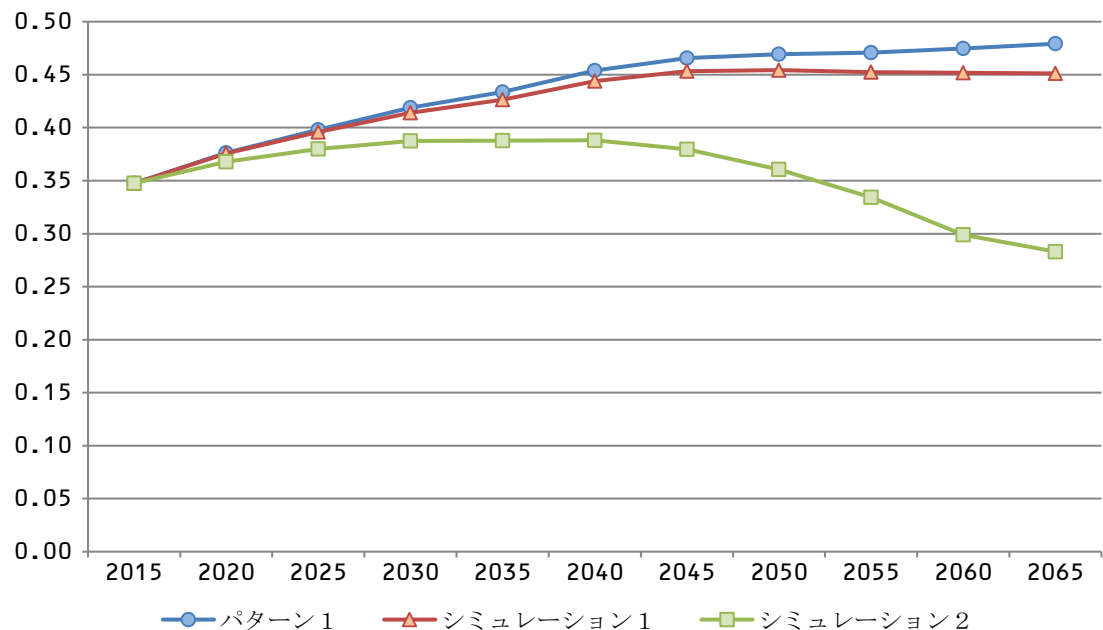
2. 老年人口比率の変化

- パターン1とシミュレーション1及び2について、2045 年（R27）時点の仮定を 2065 年（R47）まで延長して推計すると、パターン1は緩やかに上昇を続け、シミュレーション1は安定化します。
- シミュレーション2では、2030 年（R12）までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が表れ始め、2040 年（R22）の 38.8%をピークとしてその後減少に転じます。

【図表 3-3-2-①】 2015～2045 年の総人口・年齢3区分別の人口比率（郡上市）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
パターン 1											
総人口	42,090	39,910	37,688	35,514	33,302	31,005	28,619	26,262	23,985	21,833	19,777
年少人口比率	12.40%	11.82%	11.36%	10.82%	10.40%	10.18%	9.94%	9.66%	9.41%	9.22%	9.12%
生産年齢人口比率	52.85%	50.54%	48.83%	47.30%	46.24%	44.44%	43.50%	43.41%	43.52%	43.32%	42.96%
65 歳以上人口比率	34.75%	37.64%	39.81%	41.88%	43.36%	45.38%	46.56%	46.93%	47.07%	47.46%	47.92%
75 歳以上人口比率	20.31%	21.14%	23.69%	26.23%	28.15%	29.71%	30.37%	31.91%	32.80%	32.80%	32.44%
シミュレーション 1											
総人口	42,090	39,972	37,894	35,917	33,873	31,695	29,394	27,127	24,962	22,929	21,001
年少人口比率	12.40%	11.96%	11.84%	11.82%	11.76%	11.70%	11.47%	11.24%	11.07%	11.00%	11.06%
生産年齢人口比率	52.85%	50.46%	48.56%	46.77%	45.60%	43.91%	43.21%	43.33%	43.70%	43.81%	43.82%
65 歳以上人口比率	34.75%	37.58%	39.60%	41.41%	42.63%	44.39%	45.33%	45.43%	45.23%	45.19%	45.13%
75 歳以上人口比率	20.31%	21.11%	23.56%	25.94%	27.68%	29.06%	29.57%	30.89%	31.52%	31.23%	30.55%
シミュレーション 2											
総人口	42,090	40,311	38,577	37,051	35,611	34,146	32,837	31,628	30,522	29,586	28,817
年少人口比率	12.40%	11.87%	11.92%	12.53%	13.15%	13.85%	14.60%	15.32%	15.81%	15.96%	16.17%
生産年齢人口比率	52.85%	51.33%	50.11%	48.71%	48.08%	47.34%	47.45%	48.62%	50.74%	54.13%	55.52%
65 歳以上人口比率	34.75%	36.80%	37.98%	38.76%	38.78%	38.81%	37.95%	36.06%	33.44%	29.91%	28.31%
75 歳以上人口比率	20.31%	20.61%	22.51%	24.30%	25.29%	25.52%	24.90%	24.63%	23.74%	22.07%	19.71%

【図表 3-3-2-②】 老年人口比率の長期推計（郡上市）



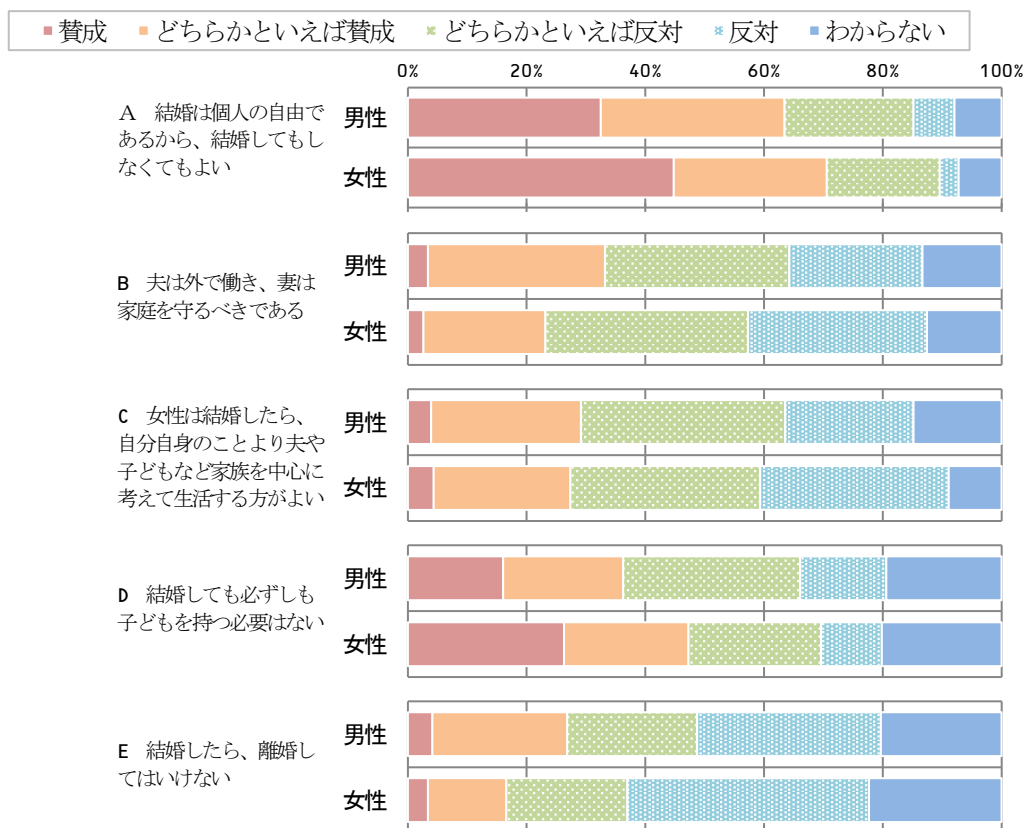
4 人口減少問題に対する市民意識の把握

1 結婚・出産・子育てに関する意識

1. 男女共同参画に関する市民意識についての調査による分析

○ 無作為抽出による2,000人の市民（男性1,000人、女性1,000人）を対象に、令和元年6月に実施した「男女共同参画に関する市民意識についての調査」（有効回答数947人：回答率47.4%）から人口対策に関する事項について分析を行います。

①結婚、家庭、離婚についての意見（各項目1つ）



注）性別の回答がなかった不詳者を除く

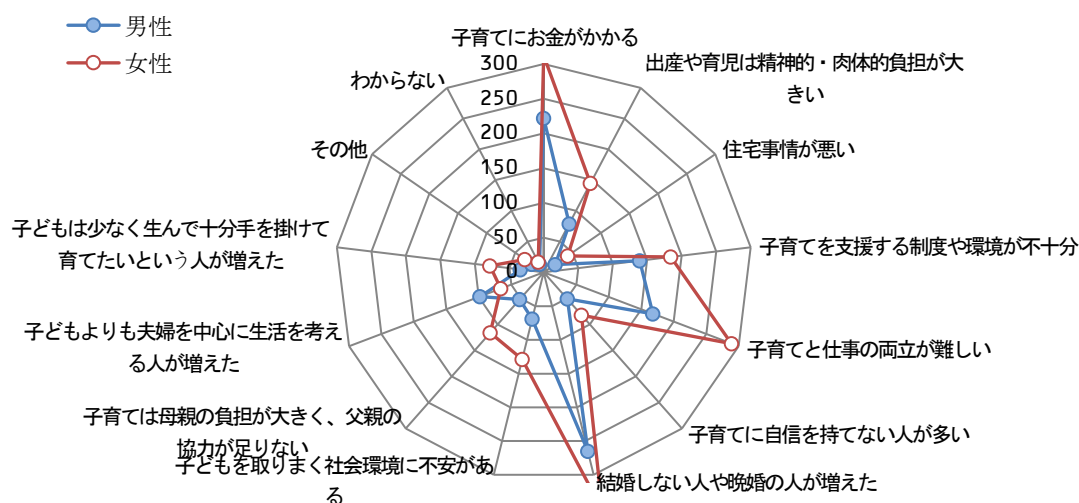
○ 結婚しなくてもよいとする回答は、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」を合わせると男性が63.4%、女性が70.5%であり、半数以上が非婚化について自由であると回答しているが、男女の意識に差があることがうかがえる。

○ 夫は仕事、妻は家庭という回答は、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」を合わせると男性が33.2%、女性23.2%であり、男女の意識に差があることがうかがえる。

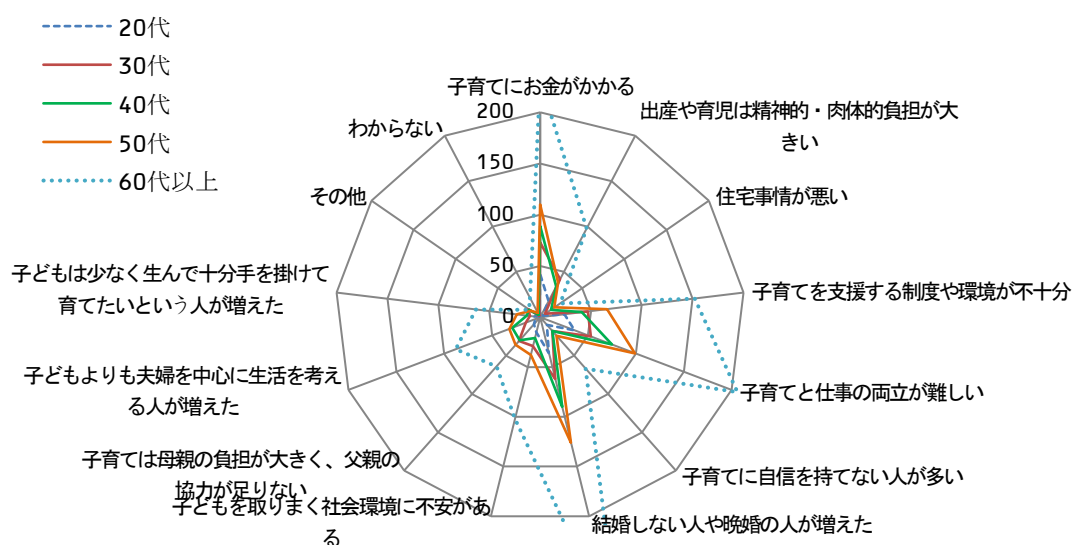
○ 結婚して子どもを持つ必要性について、男性の36.3%、女性の47.2%が「必要ない」、もしくは「どちらかと言えば必要ない」と感じている。

②最近、出生率が低下し、少子化傾向が進んでいる原因について（複数回答）

<男女別>



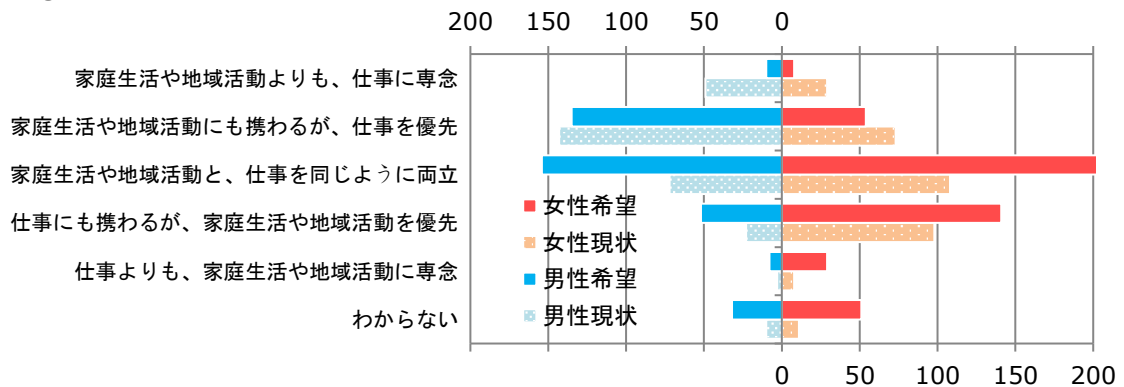
<年代別>



注）性別及び年代の回答がなかった不詳者を除く

- 非婚化及び晩婚化を理由とする回答が、回答者数（903人）の68.3%あり、近年の傾向として認識されている。
- 経済的な負担は、59.1%が負担と感じており、また、現行の子育て支援環境や体制については35.8%が不十分と感じている。
- 仕事と子育ての両立の難しさについては、男性よりも女性の回答数（男性44.2%、女性58.6%）が多く、男女の意識に差があることがうかがえる。
- 年代別にみると、60歳代以上において一部の項目で高値を示しているが、その他の年代は各項目とも同じような傾向がうかがえ、年代による意識の差は特段見受けられない。

③あなたの「希望」と「現在の状況」について



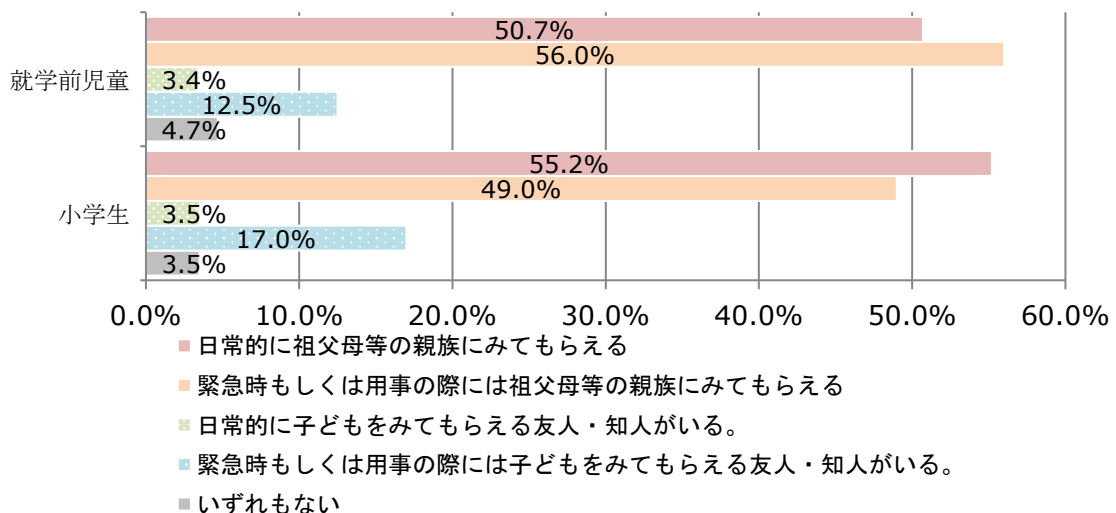
注) 無回答者数を除く

- 未回答分を除き、希望として「家庭生活や地域活動と仕事を両立したい」が男性 39.4%、女性 43.3%で共に最も高いが、現在の状況としては「家庭生活や地域活動にも携わるが、仕事を優先」が男性は 47.7%で最も高い。
- 希望として「仕事にも携わるが、家庭生活や地域活動を優先」が男性 13.3%なのに対し、女性は 28.3%であり、男女に意識の差があることがうかがえる。

2. 郡上市子育て支援に関するアンケート結果による分析

- 子ども・子育て支援関連3法に基づく新たな子ども・子育て支援の制度の下で、子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和 2～6 年度）を策定するにあたり、子育て支援に関するサービスの利用状況や今後の利用希望を把握するため、平成 30 年 9 月 1 日現在の住民基本台帳から無作為抽出した、郡上市在住の就学前児童（0 歳～6 歳 無作為抽出）、郡上市内の小学校に通う 1 年生～5 年生までの子どもがいる家庭を対象に調査を実施しました。
- 就学前児童は 1,150 家庭、小学生は 1,689 家庭に配布し、有効回答数はそれぞれ、680 通 (59.1%)、1,186 通 (70.2%) でした。このうち、人口対策に関する事項について分析を行います。

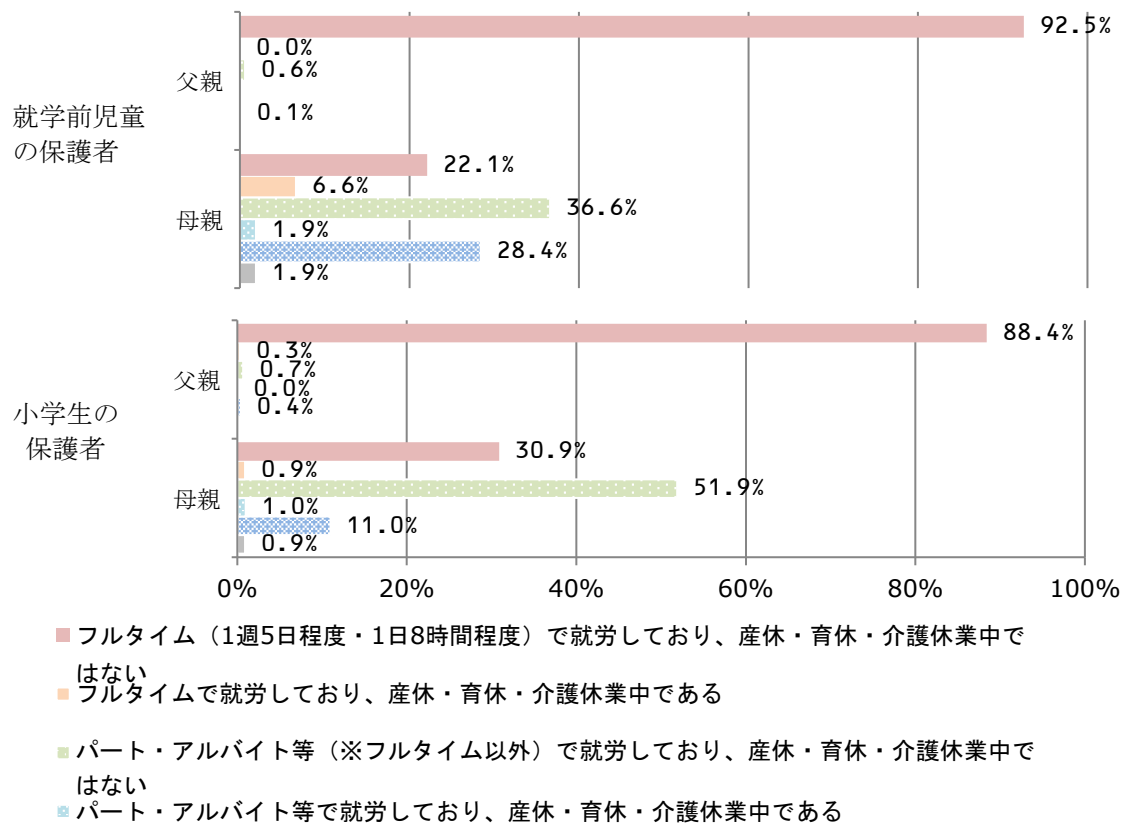
①子育て環境について（あてはまるものすべて選択）



注) 無回答者数を除く

- 就学前児童では、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が56.0%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が50.7%となっている。
- 小学生では、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が55.2%と最も高く、次いで「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が49.0%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が17.0%となっている。

②保護者の就労状況について



- 就業状況について、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が父親は就学前児童 92.5%、小学生は 88.4%と 9 割近くがである一方、母親は就学前児童が 22.1%、小学生が 30.9%となっている。
- 母親の就労状況は、就学前児童では「パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 36.6%で最も高く、小学生では 51.9%となっている。なお、小学生では、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 30.9%となっている。母親の就業者の割合が就学前児童と比べ小学生で増加していることから、子どもの成長によりある程度手が掛からなくなったら就労していることがうかがえる。

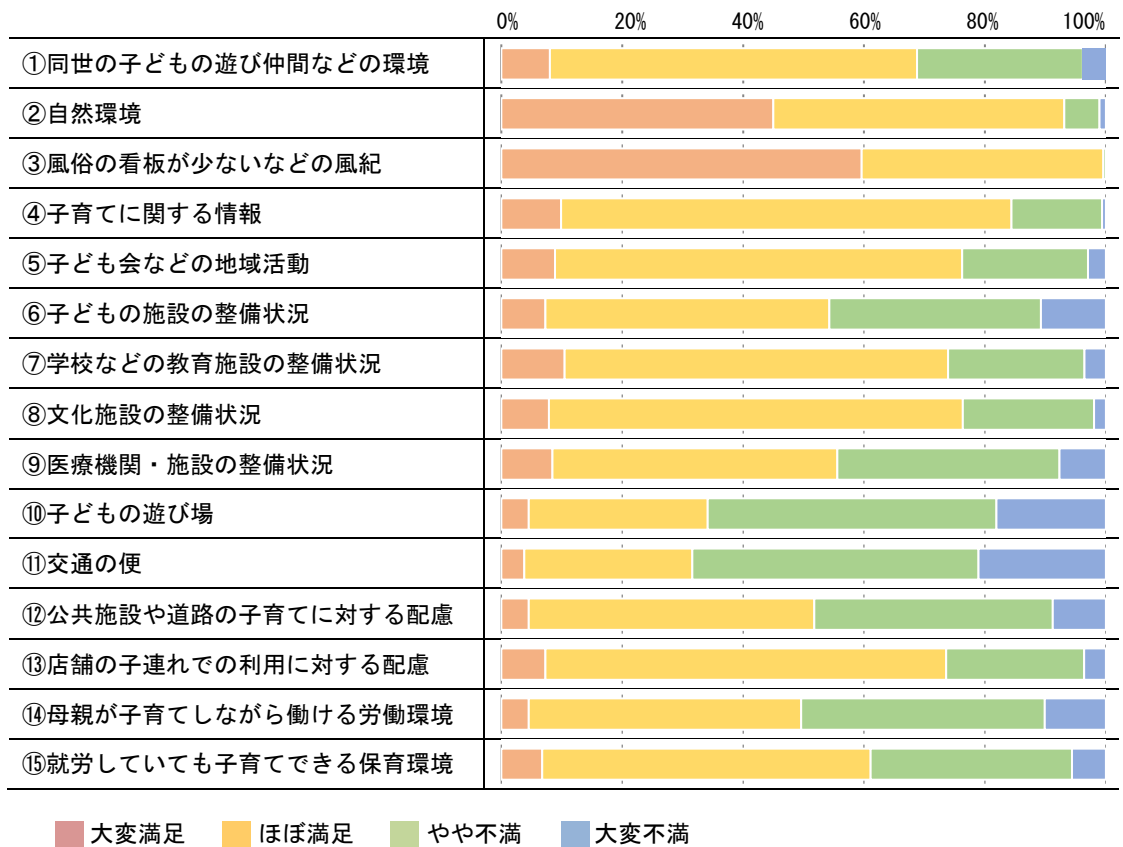
③就学前児童における平日の定期的な教育・保育の利用について

	回答者数	割合	項目	回答者数	各回答者数に対する割合
全体	680	100.0			
利用している	506	74.4	認定保育所（園）	208	41.1
			認定こども園	182	36.0
			幼稚園	87	17.2
			幼稚園の預かり保育	17	3.4
			事業所内保育施設	16	3.2
			小規模な保育施設	4	0.8
			自治体の認証・認定保育施設	2	0.4
			ファミリー・サポート・センター	2	0.4
			家庭的保育		0.0
			その他認可外の保育施設		0.0
			居宅訪問型保育		0.0
			その他	2	0.4
			不明	9	1.8
利用していない	173	25.4	利用する必要がある	106	61.3
			子どもの祖父母や親戚の人がみている	16	9.2
			近所の人や父母の友人・知人がみている	1	0.6
			利用したいが保育・教育の定員に空きがない	7	4.0
			利用したいが経済的な理由で利用できない	6	3.5
			利用したいが延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	3	1.7
			利用したいが質や場所など納得できる事業がない		0.0
			子どもがまだ小さいため何歳くらいになったら利用したい	91	52.6
			1歳になる前	-	-
			1歳	11	12.1
			2歳	10	11.0
			3歳	51	56.0
			4歳	12	13.2
			5歳		0.0
			6歳以上	1	1.1
			不明	6	6.6
			その他	11	6.4
			未回答	4	2.3
未回答	1	0.1			

○ 就学前児童を持つ家庭のうち、74.4%が平日において保育園や幼稚園等を利用している。利用している事業は「認可保育所（園）」が41.1%、「認定こども園」が36.0%となっている。

○ 一方、利用していない理由については、「利用する必要がある」が61.3%と一番多く、次に多い理由が「子どもが小さいため大きくなってから利用したい」であり、そのなかで「3歳になったら利用したい」が利用希望者の56.0%となっている。

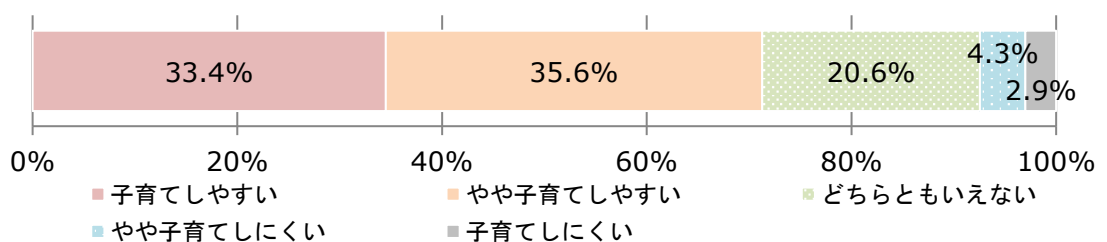
④郡上市の子育て環境について（就学前児童）



○ 郡上市の子育て環境についてどう思うかについては、②自然環境、③風俗の看板が少ないなどの風紀で「大変満足」と「ほぼ満足」をあわせた“満足している”割合が8割を超えている。

○ ⑩子どもの遊び場、⑪交通の便で「やや不満」と「大変不満」をあわせた“不満”の割合が6割を超えている。

⑥総合的に見た郡上市の子育て環境について（就学前児童）



注）無回答者数を除く

○ 郡上市は子育てしやすいまちだと思うかについて、「やや子育てしやすい」の割合が35.6%と最も高く、次いで「子育てしやすい」の割合が33.4%となっており、全体の69%が子育てしやすいまちと感じている。

◆ 5 今後の基本的視点

1 基本的視点

- 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた4つの基本目標である「1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に即し、今後、加速度的に進行している人口減少に歯止めがかかり、人口構造の若返りによる人口の安定化と地域経済社会の好循環のためには、市民、事業者、行政等が一丸となつて的確な施策展開を行っていく必要があります。
- 今後、郡上市の人口構造において高齢者が多いなか、自然増減においては死亡数が出生数を上回る状況が続き人口の減少は避けられません。特に担い手世代の減少は、地域の経済規模や労働市場の縮小につながることから、将来に渡って持続可能な郡上市を実現するためには、年齢別の人口構造に視点を置く必要があります。
- 特に高齢化率が高い郡上市においては、「担い手」をどのように維持していくかが大きな課題であり、これまで担い手としていた15～64歳の生産年齢人口が減少し続ける中、特に若い世代を中心とした定住の取り組みを推進し、少しでも担い手の減少を抑えることが重要です。しかし、人口問題は劇的に解消されるものではなく、その若い世代が子どもを産み育てていただき、またその子どもが次代の担い手となることを目指すためには、30年～40年という長いスパンが必要となります。
- このため、若い世代の定住を推進し、高齢者を支える担い手世代や将来を担う子ども世代の増加に取り組む一方、高齢者が、いつまでも健康で生きがいのある暮らしを続けられることにより、高齢者であっても、できる限り現役として仕事や地域活動などに積極的に関わっていただくことや、子育て中や子育てを終えた女性の活躍を推進するなど、人口減少下にあっても、多様な「担い手」が活躍でき、暮らし続けられる環境づくりが必要です。
- 結婚・家庭・離婚についての意識について、「男女共同参画に関する市民意識についての調査」によると、「結婚は個人の自由であるから結婚しなくても良い」ことに、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」と回答した割合が、男性が63.4%、女性が70.5%と、半数以上が非婚化について自由であると回答しています。また、「結婚しても必ず子どもを持つ必要はない」ことに、男性の36.3%、女性の47.2%が「賛成」及び「どちらかといえば賛成」と回答しています。理由として、特に「子育てにお金がかかること」や「子育てと仕事の両立が難しいこと」が挙げられることから、結婚、出産、子育てにつながる切れ目のない取り組みを充実させる必要があります。

1. 「人口減少は加速度的に進む」という認識

- ⇒ 高齢者が多く若者が少ない人口構造のため、今後も死亡者の増加に対して出生者数が追い付かない状況が続きます。
- ⇒ 出生数が増加してもすぐに効果が表れるわけではありません。その子どもが大人になって結婚し、子どもを産むことで初めて人口増加への影響がでてくることから、30年～40年という長期のスパンで考える必要があります。そのためにも将来の人口を緩和させるためには子どもの数を増やすことが重要です。

2. しかしどこかで人口減少を食い止めたい

- ⇒ 年少人口（0-14 歳）や生産年齢人口（15-64 歳）など、若者や働く世代の減少をできる限り食い止め、総人口に対する割合を増加させる必要があります。
- ⇒ しかし、高齢者人口（65 歳以上）の多い状況が落ち着くまでは人口減少を食い止めることは困難です。

3. このため、総人口ではなく若者や働く世代の人口を安定させることを考える

- ⇒ 人口を安定化させるためには、出生率の増加と特に子どもを産み育てる若い世代の結婚や出産などの希望をかなえる対策が重要です。
- ⇒ 生産年齢人口は社会増減に大きく影響されるため、減少を食い止めるためには、特に高校卒業後の市内での就職、また、大学等の卒業後や市外の企業に就職した後でも、郡上に帰ってこられる取組などにより、特に子どもを産み育てる若い世代の定住対策が重要です。

4. 市民、事業者、行政等が一丸となって人口減少対策に取り組む

- ⇒ 人口減少の克服は行政だけでできるものではありません。人口減少問題に対して、市民、事業者、行政等が厳しい現実の認識や課題を共有し、共に立ち向かっていく必要があります。

6 目指すべき将来の方向

1 将来人口の展望

- 将来人口の推計と分析を基に、今後、出生数の増加と移住・定住の促進を図ることによる人口の緩和に向けた将来人口の展望を示します。

1. 自然動態

- ⇒ 年少人口は出生数に大きく影響されることから、合計特殊出生率を現在の「1.79」（2017年）から、2040年までに「2.2」を目指す必要があります。

（出生の仮定は、現在：1.78、2020年：1.9、2025年：2.0、2030年、2035年：2.1、2040年：2.2を達成しその後維持。＜国の長期ビジョンは2030年：1.8、2040年：2.07＞）

2. 社会動態

- ⇒ 社会増減においては、子育て世代である若者層の定住を促進し、社人研の将来人口推計を基とした合計特殊出生率を2040年までに「2.2」を達成する仮定において人口増減を緩和するためには、2020年以降、年間で平均約50人の社会増減数の改善が将来に渡って続く必要があります。

○2065年の総人口を26,000人程度にする

■合計特殊出生率について、2040年までに「2.2」を達成

⇒ 現状値「1.79」（岐阜県衛生年報：年齢階級別女子人口・合計特殊出生率<H29>）

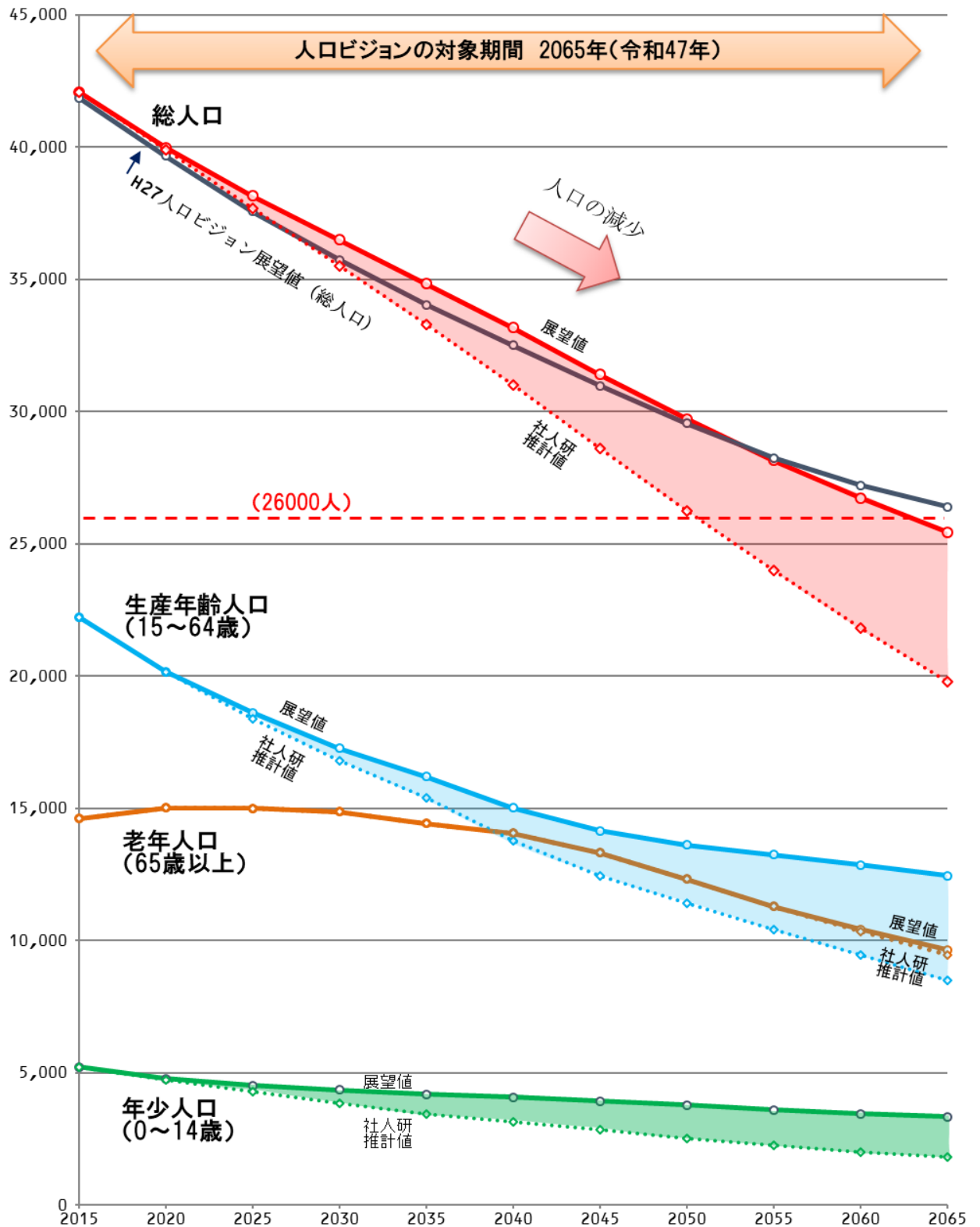
■若い世代の転入推進・転出抑制により年間の社会増減数を約50人程度改善

⇒ 現状値「△227人」（総務省：住民基本台帳人口移動報告）

※例）15～34歳の1年間の転入転出差（転入478人・転出705人<R1>）

- 平成27年に策定した「郡上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、展望値を「2060年の総人口を27,000人程度にする」と設定しました。
- 今回の改訂では、社人研の平成30年3月推計に基づき、前回と同じ仮定において推計を行った結果、改訂後の推計人口は2050年頃までは改訂前を上回るものの、2055年ごろからは下回る結果となりました。この要因は、社人研の推計による20～39歳女性人口が大きく減少したことによるものと考えられます。
- 第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組みにより、2065年の総人口を26,000人程度に引き上げることを目指します。

【図表 6-1-①】 郡上市が目指す人口展望と社人研推計との比較

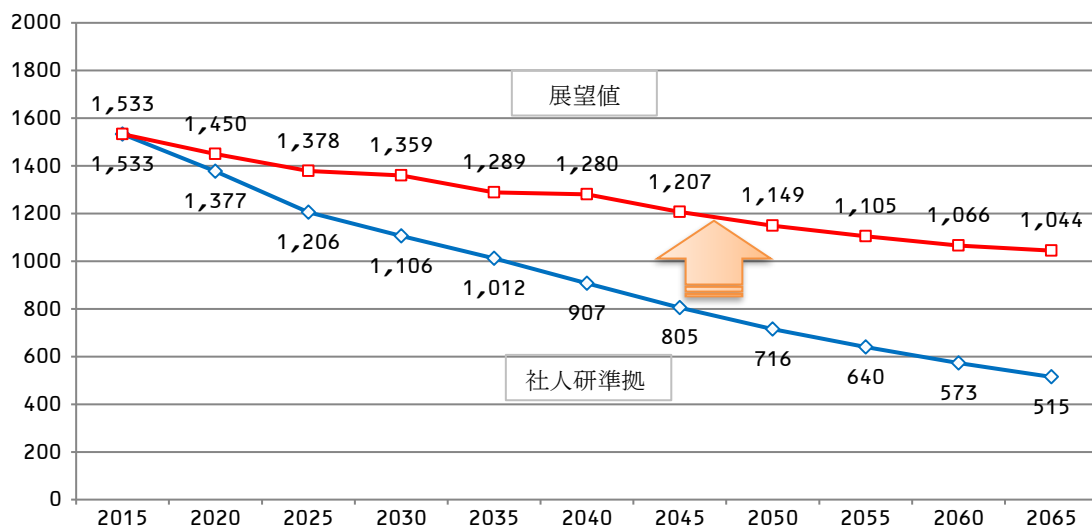


【図表 6-1-②】 郡上市が目指す人口展望と社人研推計との比較

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
展 望	総数	—	39,983	38,160	36,508	34,837	33,175	31,409	29,736	28,159	26,745	25,459
	0-14 歳	—	4,791	4,531	4,354	4,190	4,090	3,936	3,793	3,609	3,462	3,352
	15-64 歳	—	20,170	18,624	17,282	16,206	15,015	14,149	13,618	13,259	12,863	12,458
	65 歳以上	—	15,022	15,005	14,873	14,441	14,070	13,324	12,325	11,291	10,420	9,649
社 人 研	総数	42,090	39,910	37,688	35,514	33,302	31,005	28,619	26,262	23,985	21,833	19,777
	0-14 歳	5,218	4,718	4,281	3,841	3,463	3,155	2,844	2,536	2,256	2,013	1,803
	15-64 歳	22,246	20,170	18,402	16,800	15,398	13,780	12,450	11,401	10,438	9,458	8,497
	65 歳以上	14,626	15,022	15,005	14,873	14,441	14,070	13,324	12,325	11,291	10,362	9,477
差	総数	—	73	472	995	1,535	2,170	2,790	3,473	4,173	4,912	5,682
	0-14 歳	—	73	249	513	728	935	1,091	1,257	1,353	1,448	1,548
	15-64 歳	—	0	222	482	807	1,235	1,699	2,216	2,821	3,405	3,962
	65 歳以上	—	0	0	0	0	0	0	0	0	59	172

【図表 6-1-③】 合計特殊出生率の変化による 0～4 歳の人口推計（2015 年～2065 年）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
展望値（A）	—	1,450	1,378	1,359	1,289	1,280	1,207	1,149	1,105	1,066	1,044
合計特殊出生率	—	1.9	2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
社人研準拠推計（B）	1,533	1,377	1,206	1,106	1,012	907	805	716	640	573	515
合計特殊出生率	1.78	1.80	1.79	1.79	1.80	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81
将来展望人口との差（A）－（B）	0	73	173	253	276	373	402	434	465	493	530



【図表 6-1-④】 若者世代（15～34 歳）の純移動率向上による社会増減数の推計

	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
展望値	123	195	174	257	162	189	188	216	233
社人研	-104	-75	-92	-7	-61	-67	-56	-45	-29
差	226	270	265	264	222	255	244	260	262

